



Raising our corporate value
to realize sustainable growth

わたしたちは  MUFG です。

未来にタネをまこう。

JACCS

アニュアルレポート 2018

2018年3月期

プロフィール

ジャックスは、MUFGグループの コンシューマーファイナンスカンパニーです。

当社は、1954年、北海道函館市でデパートに月賦販売を提供する事業をスタートさせました。「信為萬事本(信を万事の本と為す)」を創業の精神とし、事業を日本全国に拡大させ、ASEAN地域にも進出しています。取扱高は4兆1,587億円となり、信販業界の大手の一角を占める企業となりました。

主な事業は、クレジット事業、カード事業、ローン保証などのファイナンス事業、そして集金代行や家賃保証などを行うペイメント事業です。カード事業では、イシューイング業務としてMastercard®、Visa、JCBのクレジットカードを発行しており、カード会員数は、提携カードを中心に702万人を有しています。アクワイアリング業務では、クレジットカード加盟店の獲得に加え、中国最大の決済サービス「支付宝(以下、アリペイ)」の加盟店獲得も行っています。

海外事業については、2010年のベトナムにおける二輪車の販売金融事業の開始を皮切りに、2012年にはインドネシアに参入、2016年5月にはフィリピンに合併で自動車販売金融会社を設立、2018年3月にはカンボジアで二輪車の販売金融事業を開始し、ASEAN地域における事業を拡大中です。

また、国内のグループ会社では後払い決済サービスやワランティ、リースなどを取り扱い、グループシナジーを生かしながら収益基盤の拡大につなげています。

2018年4月より、新中期3カ年経営計画「RAISE 2020(レイズ ニセンニジュウ)」(2018年度～2020年度)をスタートさせ、さらなる成長拡大を図っています。

編集方針

ジャックスのアンニュアルレポート2018は、株主・投資家の皆様をはじめとするステークホルダーの皆様へ、ジャックスグループの持続的成長に向けた取り組み、価値創造の源泉をわかりやすく説明するため、財務情報に加えて、経営戦略、事業の状況、ESG(環境、社会、コーポレート・ガバナンス)などの非財務情報も充実させたレポートとなっています。

将来見通しに関する注意事項

本アンニュアルレポートの財務データおよびその他の事業関連の情報は、ステークホルダーの皆様への情報提供を目的としたものです。本アンニュアルレポートにおける将来の業績に関する予想は、当社の予測と判断に基づいており、確約や保証を与えるものではありません。投資のご決定の際には、本アンニュアルレポートの情報のみでご判断されることのないようお願いいたします。特に断りのない限り、すべての事業および財務データは当社の連結事業に関するものとなっています。

長期ビジョン

アジアのコンシューマーファイナンスカンパニー
としてトップブランドを確立する

経営理念

「夢のある未来」「豊かな社会」の実現に貢献する

創業の精神

信為萬事本

ジャックスは、「信為萬事本(信を万事の本と為す)」を創業の精神とし、信義は全てのものごとの基本であると捉え、創業以来、消費者の皆様・お取引先の皆様との「信用」と「信頼」を第一に考え業務に取り組んでおります。

CONTENTS

JACCS GROUP AT A GLANCE	2	事業概況	
財務・非財務ハイライト／事業ハイライト	4	クレジット事業	25
10年間財務サマリー	6	カード・ペイメント事業	26
会長メッセージ	8	ファイナンス事業	27
ステークホルダーの皆様へ	10	海外事業	28
特集: 新中期3カ年経営計画「RAISE 2020」の概要	14	CFOメッセージ	30
ESGへの取り組み		財務情報	31
コーポレート・ガバナンス	17	組織図	44
CSR活動	22	沿革	45
		会社概要	46
		投資家情報	47

JACCS GROUP AT A GLANCE

社会的課題

ジャックスグループ

消費の伸び悩み
消費行動の変化

クレジットカード不正
利用の増加
キャッシュレス社会
への対応
低金利環境の継続

経済成長を見込む
ASEAN諸国

資本効率の向上

環境問題

生産性の向上
持続的な成長

ジャックス グループ

株式会社ジャックス
ジャックス・トータル・サービス株式会社
ジャックスリース株式会社
ジャックス債権回収サービス株式会社
ジャックス・ペイメント・ソリューションズ株式会社
JACCS International Vietnam Finance Co., Ltd.
PT Mitra Pinasthika Mustika Finance
JACCS FINANCE (CAMBODIA) PLC.
MMPC Auto Financial Services Corporation

P25-29

主要事業

クレジット事業

- 一般月版
- オートローン
- リース保証

カード事業

- ショッピング
- キャッシング
- プリペイドカード
- アクワイアリング

ペイメント事業

- 集金代行
- 家賃保証

ファイナンス事業

- 住宅ローン保証
- 銀行個人ローン保証

海外事業

- 二輪・四輪販売金融
- 無担保ローン
- クレジットカード

子会社事業

- 保険、ワランティ
- リース
- 後払い決済
- 回収委託、債権買取

中期3カ年経営計画

P14-16

「RAISE 2020」(2018-2020)

ビジョン

日本・ASEANをメインフィールドとし、お客様
に選ばれる先進的なコンシューマーファイナン
スカンパニー

重点方針

1. 国内事業の持続的成長
2. 海外事業の成長拡大
3. 生産性の向上と成長基盤の強化

P17-24

ESGへの取り組み

- コーポレート・ガバナンス
- CSR活動
- お客様への取り組み
- 株主・投資家の皆様への取り組み
- 環境保全への取り組み
- 社会貢献への取り組み
- 従業員への取り組み

強み

P10-13

先進性
グループシナジー
ASEANとのつながり
全国に広がる営業拠点、
加盟店・提携先ネットワーク
堅実、健全な経営
人材

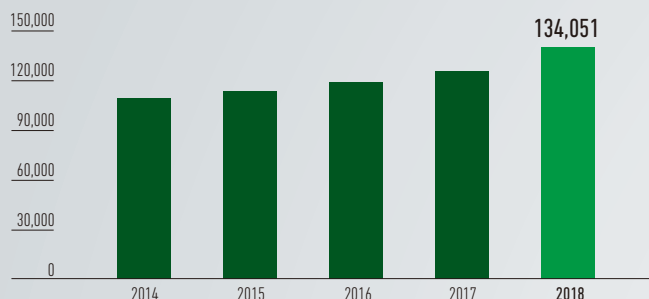
MUFGグループ 三菱UFJ銀行



財務・非財務ハイライト

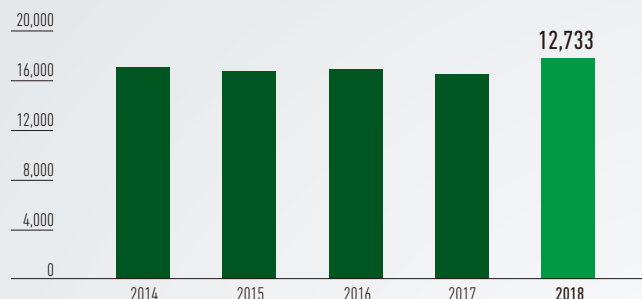
営業収益

(百万円)



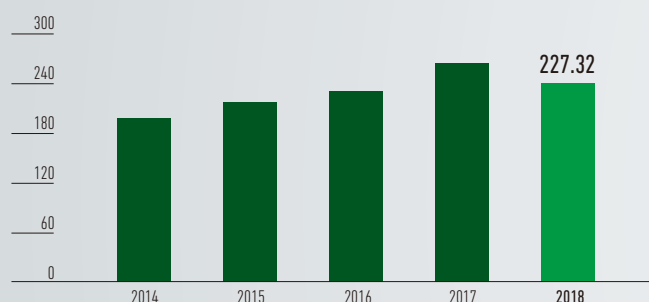
経常利益

(百万円)



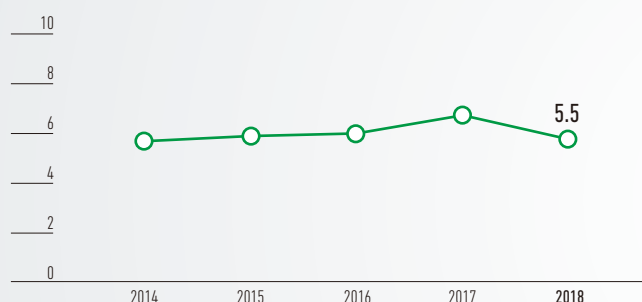
1株当たり当期純利益※

(円)



自己資本当期純利益率(ROE)

(%)



※2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っています。
1株当たり指標の推移につきましては、当該株式併合の影響を考慮した遡及修正を行っています。

事業ハイライト

2017

4月:Visa/Mastercardの加盟店開拓・契約・管理等を行う「アクワイアリング事業」を開始

プロテニスプレーヤー錦織圭選手と東京オリンピック・パラリンピック開催年度までの4年間のスポンサー契約を締結



5月:インドネシアの持分法適用会社 PT Mitra Pinasthika Mustika Financeを連結子会社化

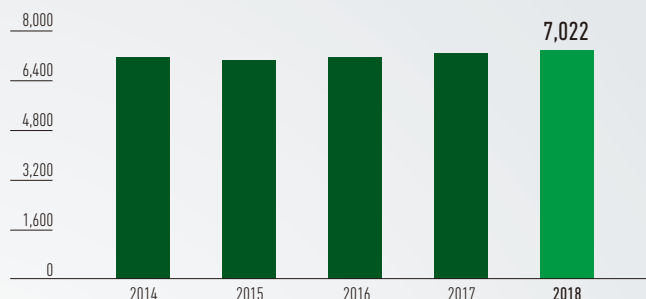
7月:インヴァスト証券株式会社と提携し、ポイント自動口座キャッシュバック積立投資クレジットカード「インヴァストカード」を発行

中部国際空港株式会社と提携し、同社が運営する免税店などにアリペイ決済を導入



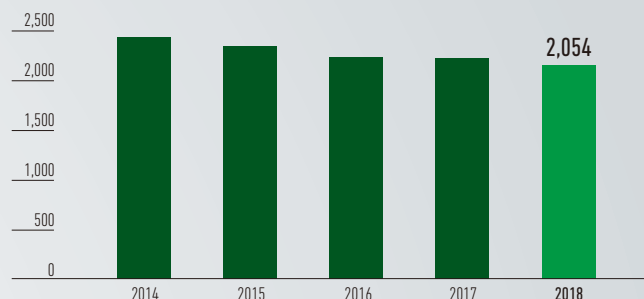
カード会員数

(千人)

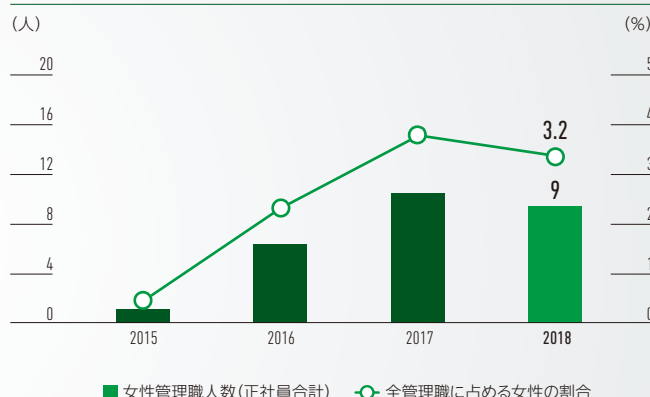


エネルギー使用量

(KI)



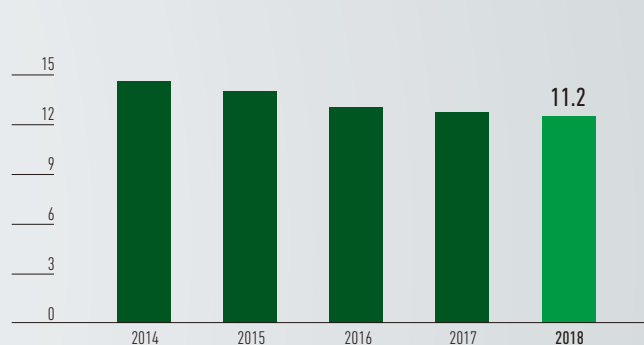
女性管理職*人数および全管理職に占める女性の割合



※課長職以上

1カ月当たり平均残業時間(正社員合計)

(時間)



2018

9月:ジャックスリースと株式会社テックマークジャパンが、個人ユーザー向けオートリースシステムの導入先にメーカー保証満了後も無償修理可能な延長保証サービスの提供を開始

加盟店向けに改正割賦販売法で義務付けられたセキュリティ対策などをテーマとした「クレジットカード情報保護セミナー」を開催

1月:カンボジア中央銀行より、カンボジア王国における個品割賦事業の事業ライセンスを取得



2月:株式会社ファミリーマートと提携し、同社が運営するフィットネスクラブの月会費の集金業務に保証付き集金代行システム「スマイルペイメント」を導入

優良な健康経営を実践している法人として、経済産業省は当社を「健康経営優良法人～ホワイト500～」に認定



10年間財務サマリー

営業収益(棒グラフ)

経常利益(折れ線グラフ)

経済・業界環境

2009-2011

- ・リーマンショック以降、急激な消費減退
- ・雇用・所得環境の悪化
- ・関連業法規制強化
- ・2010年6月 貸金業法完全施行
- ・2010年12月 割賦販売法完全施行
- ・2011年3月 東日本大震災

2012

- ・円高の長期化
- ・欧州債務危機による世界経済の減速

3月31日に終了した決算期

(単位: 百万円)

年間	2009	2010	2011	2012	2013
取扱高合計	¥2,412,646	¥2,316,012	¥2,328,294	¥2,387,501	¥2,480,470
包括信用購入あっせん: 取扱高	723,126	704,064	738,947	749,720	786,669
個別信用購入あっせん: 取扱高	306,343	241,957	227,300	230,352	211,539
信用保証: 取扱高	527,433	515,934	551,465	603,873	636,770
融資: 取扱高	211,317	178,181	118,673	86,418	83,022
その他: 取扱高	644,425	675,874	691,907	717,136	762,469
営業収益	142,039	127,101	116,241	107,384	102,950
営業利益	5,271	8,845	3,137	10,972	9,413
経常利益	6,278	10,433	5,479	13,271	11,750
親会社株主に帰属する当期純利益	2,587	3,569	4,398	6,822	7,642
営業活動によるキャッシュ・フロー	94,774	122,877	104,111	36,236	15,157
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,956	1,708	△4,533	△4,181	△8,934
財務活動によるキャッシュ・フロー	△124,126	△116,864	△33,883	△61,147	△47,933
期末現在					
総資産	¥3,024,588	¥2,827,806	¥2,786,288	¥2,725,816	¥2,718,518
純資産	97,849	103,273	105,261	111,348	117,486
割賦利益繰延残高(単体)	71,830	71,921	75,242	80,433	84,746
営業総債権残高(単体)	2,596,403	2,532,247	2,505,913	2,498,655	2,527,956
未収債権残高(単体)	(単位: 億円) 527	472	360	254	221
貸倒引当金残高(単体)	47,438	36,930	29,158	19,733	16,474
1株当たりデータ					
1株当たり当期純利益 ^{※1,2}	¥ 73.90	¥ 101.95	¥ 125.60	¥ 194.85	¥ 218.60
1株当たり純資産 ^{※1,2}	2,793.70	2,948.70	3,005.65	3,180.85	3,391.90
1株当たり配当金 ^{※1,2}	20	25	25	50	55
主要指標					
総資産経常利益率(ROA)	0.2%	0.4%	0.2%	0.5%	0.4%
自己資本当期純利益率(ROE)	2.6	3.6	4.2	6.3	6.7
自己資本比率	3.2	3.7	3.8	4.1	4.3
補足データ(3月31日現在)					
カード会員数(千人)	9,714	9,920	9,601	8,419	7,281
期末発行済株式数	175,395,808	175,395,808	175,395,808	175,395,808	175,395,808
従業員数	2,977	2,714	2,839	2,977	3,096

※1 当社は2017年10月1日をもって単元株式数を1,000株から100株に、普通株式5株を1株に併合致しました。

※2 2017年10月以前の数値は、※1の影響を考慮した数値に換算しています。

2009年3月期～2011年3月期
第10次中期経営計画「VIC10」

- ・業法改正に対応した組織・基盤づくり
- ・コスト構造改革 / 事業収益性の向上
- ・MUFGグループとの提携効果の極大化
- ・第4の事業基盤の確立、ベトナム事業の開始

2012年3月期

- ・経営体質強化
- ・震災の影響極小化に向けた取り組み

2013-2015

- ・中国をはじめとする新興国経済の減速
- ・金融緩和の継続、好調な米国経済の影響により円安、株高の進展を受け、企業業績は堅調に推移
- ・2014年4月の消費税増税後、個人消費に弱さ

2016-2018

- ・政府による各種経済対策、日銀の金融政策を背景に企業業績および雇用・所得環境が改善
- ・個人消費は低迷
- ・米国の政権交代、英国のEU離脱問題などにより、世界経済は先行き不透明な状況で推移
- ・低金利環境の継続、電子商取引(EC)市場の拡大、キャッシュレス決済サービスの普及
- ・自己破産申立件数の増加

2021年3月期 目標

169,500
(百万円)

2014	2015	2016	2017	2018
¥2,784,532	¥3,061,297	¥3,404,510	¥3,768,118	¥4,158,700
899,957	1,026,247	1,127,244	1,196,177	1,247,046
293,029	307,767	446,153	640,321	782,994
687,669	725,019	751,580	780,378	856,716
79,010	79,235	77,348	72,667	74,386
824,866	923,027	1,002,182	1,078,573	1,197,557
104,134	108,259	113,673	119,654	134,051
12,236	11,975	12,242	11,798	12,679
12,238	11,951	12,091	11,815	12,733
6,504	7,107	7,569	8,724	7,859
△89,429	△86,683	△144,453	△152,722	△167,815
△8,355	△13,942	△8,859	△6,143	△10,464
72,821	115,197	151,897	124,318	210,159
¥2,896,405	¥3,158,044	¥3,437,641	¥3,710,582	¥4,196,092
122,712	132,846	133,282	140,287	153,123
93,620	99,370	107,003	115,514	127,792
2,734,252	2,950,828	3,233,058	3,551,367	3,937,590
229	233	260	293	349
14,036	11,683	11,080	14,482	17,378
¥ 188.55	¥ 207.10	¥ 220.10	¥ 252.95	¥ 227.32
3,576.90	3,863.35	3,864.05	4,055.91	4,242.44
70	70	70	75	80
0.4%	0.4%	0.4%	0.3%	0.3%
5.4	5.6	5.7	6.4	5.5
4.2	4.2	3.9	3.8	3.5
6,828	6,726	6,823	6,958	7,022
175,395,808	175,395,808	175,395,808	175,395,808	35,079,161^{*1}
3,355	3,434	3,710	4,015	5,492

16,100
(百万円)

2013年3月期～2015年3月期 第11次中期経営計画「ACT11」

- ・トップラインの反転拡大による成長
- ・環境変化に耐えうる経営体質のさらなる強化
- ・コンプライアンス態勢を継続的に改善

2016年3月期～2018年3月期 第12次中期経営計画「ACT-Σ」

- ・グループシナジーによる収益基盤の拡充
- ・経営資源の戦略的活用による先進性の追求
- ・高度なCSRの実践

2019年3月期～2021年3月期 第13次中期経営計画「RAISE 2020」

- ・国内事業の持続的成長
- ・海外事業の成長拡大
- ・生産性の向上と成長基盤の強化

詳細はP14-16をご覧ください。

会長メッセージ



取締役会長(代表取締役) CEO

板垣 康義

当期の業績

2018年3月期は、増収、経常増益という結果を残すことができました。国内外の事業拡大により営業収益については順調に拡大し、国内ではオートローンを中心にクレジット事業やファイナンス事業が増収の牽引役となり、海外につきましても、昨年、インドネシアの事業会社PT Mitra Pinasthika Mustika Finance (MPMF)を持分法適用関連会社から連結子会社化したことで営業収益の大幅な伸びにつながり、5期連続の増収となりました。

利益につきましては、事業の拡大、戦略投資の継続などに伴い、販管費および金融費用が増加し、加えて未収債権残高の増加を背景に貸倒関連費用が増加しましたが、コスト構造改革の推進や組織・業務の効率化に取り組むことで各種費用の削減に努め、増益を果たすことができました。

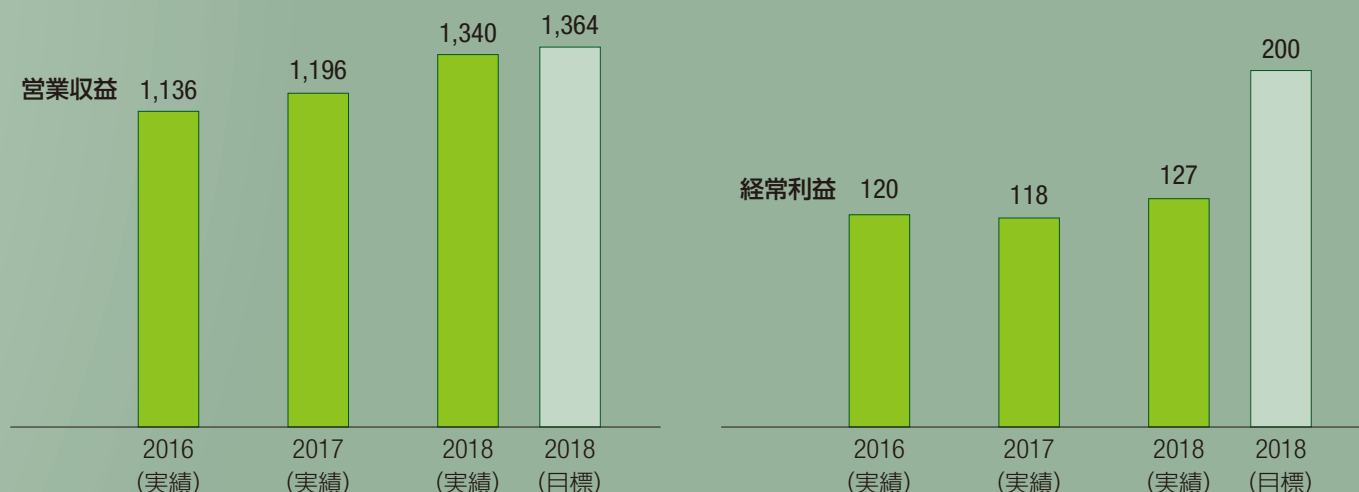
前中期3カ年経営計画「ACT-Σ(アクト・シグマ)」の振り返り

「ACT-Σ」は、中期経営計画ビジョンである「日本を代表する先進的なコンシューマーファイナンスカンパニー」の実現に向けて、3つの重点方針を掲げて進めてまいりました。1つ目の重点方針

である「グループシナジーによる収益基盤の拡充」につきましては、海外において、新たにフィリピン、カンボジアへ進出し、インドネシアではMPMFを子会社化するなど海外事業の拡大を加速しました。国内においては、グループ関係会社との連携によりリースやワランティ事業などが着実に成長し、グループとして収益力が向上しました。2つ目の「経営資源の戦略的活用による先進性の追求」では、攻めのシステム投資による事業拡大、審査業務などのローコストオペレーションを実現したほか、Web化推進による利便性向上と競争力強化、そして輸入車、住宅関連、決済分野などの成長市場への取り組みを強化し、コストの抑制・削減を図りながら経営体質を強化し、順調にトップラインを拡大しました。3つ目の「高度なCSRの実践」においては、ガバナンス委員会設置、独立社外取締役増員、バックアップセンターの構築、安定配当の実施など、各ステークホルダーの満足度の向上に向けてさまざまな取り組みを行いました。

計数目標については、連結営業収益は、単体の営業収益の着実な増加、またインドネシアMPMFの子会社化の寄与もあり、計画に対して98.2%の達成率でした。連結経常利益については、単体においてコスト削減は予定を上回る成果となりましたが、貸

連結営業収益、連結経常利益の推移とACT-Σ目標 (億円)



倒閉関連費用が予想以上に増加し、また新事業、後払い事業が計画に届かず、海外ではベトナムにおいて中央銀行による残高規制などの影響があったため目標未達となりました。

「ACT-Σ」を総括しますと、貸倒関連費用の増加などが今後の課題として残りましたが、連結ベースでの利益拡大に向けた基礎固めが進展した3年間でした。

ESGへの取り組み

従業員に向けた取り組みについては、昨年より「ジャックスワーク・ライフ・バランス プロモーション」(JWP)の一環として、プレミアムウィークデー※の取得、ノー残業デーの取得、有給休暇の取得などの労使一体となった働き方改革を推進してきました。また、多様な働き方の支援や制度拡充による仕事と家庭の両立支援など、女性社員がより一層活躍できる職場環境の整備などにも取り組んできました。

その結果、2018年2月、経済産業省から優良な健康経営を実施している企業として、「健康経営優良法人2018～ホワイト500～」に認定され、子育てサポート企業として厚生労働省からは3度目の「くるみん」の認定を受けました。

当社グループでは、これらの取り組みを進化させ、業界を代表する先進的な企業としてすべての社員が心身ともに健康で、安心して働ける職場環境をしっかりと整備し、そして生産性を高めることで企業価値の向上につなげていきたいと考えています。

※ジャックス版プレミアムフライデー。平日の1日(原則、最終金曜日)を指定し、午前9時45分の始業、午後3時の退社を基本とする取り組み。業務などの都合で実施できなかった場合は、別の日に振り替えることもできる公平かつ柔軟な運用ができる制度。

このたび、2018年6月28日付で取締役会長に就任いたしました。株主・投資家、消費者の皆様、お取引先様、地域社会の皆様には、引き続き変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2018年8月

取締役会長(代表取締役) CEO

板垣康義

ステークホルダーの皆様へ



2018年6月28日、取締役社長COOに就任しました山崎です。このたび、「アニュアルレポート2018」において、皆様にジャックスグループの新中期3カ年経営計画「RAISE 2020」を中心に成長戦略などについてご紹介する機会を頂戴し、大変光栄なことと存じます。

取締役社長(代表取締役) COO
山崎 徹

市場動向と成長機会および課題

国内の事業環境を長期的に見た場合、少子高齢化、人口減少という構造的な問題を抱えているため、大きな成長というのは厳しいのではないかと思います。ただし、足元の状況として、例えば、EC市場が大きく拡大しています。また、2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向けてインバウンド需要がさらに拡大します。そして、キャッシュレス化がますます加速し、決済市場は間違いなく拡大していきます。このように、当社グループを取り巻く環境は非常に大きく変化しています。当社グループではこうした環境の変化をまさに成長機会と捉え、多様化するニーズを敏感に察知し、対策を速やかに経営戦略に落とし込むことにより、中期、短期スパンにおいては十分に事業拡大の余地はあると考えています。

一方、懸念材料もあります。自己破産が増加していることから、業界全体として貸倒関連費用がこれから数年間は増加して行くのではないかと見ており、当社グループとしても十分留意していく必要があると思います。

そこで次の成長エンジンは何かと言うと、海外事業であると考えています。国内については、トップラインはどの事業においても比較的順調に伸びると思います。ただし、費用面において貸倒関連費用に懸念がありますので、利益面での貢献は大きくは望めません。したがって、海外事業を伸ばしていくこととなります。海外事業がどれくらいできるか、これは新中期3カ年経営計画の3年間の推移が非常に重要となります。

ジャックスグループの強み

金融サービスを提供する当社のような業態にとって、資金調達には経営上の最大の課題の一つになります。現在の国内の金利情勢では、当社グループを含め、競合他社も低い金利を調達できる環境にあります。このため、提供するサービスの貸出金利についても、各社はほぼ同じになります。また、そのサービス自体にも大きな違いはありません。こうした状況でお客様、加盟店様に対して、競合他社との競争に勝つために必要なものは何か、それは人である、ということになります。社員をしっかりと教育し、社員がお客様、加盟店様のニーズをしっかりと捉えて、事業を拡大させる、そ

ういうことができる社員を育てないといけません。当社グループでは、10年以上にわたる営業改革のなかで、社員向けのスキルアップなどの営業研修、その他さまざまな施策を継続的に実施してきました。その成果が、現在の若手社員や中堅社員が競争に勝つ営業力のベースになっています。当社はどの加盟店様に対してもさまざまな提案ができます。社員が加盟店様の課題をしっかりと把握し、それを解決する能力を継続的に鍛え上げているからです。これは強みであります。

当社グループの堅実な社風も強みの一つと言えます。お取引先の社長からよく言われるのは、「ジャックスさんとは長年付き合っているけど、担当者が代わって誰が来てもみんな誠実だ。他社さんではそうはいかない」とおっしゃるのです。これは私にとって誇りでもあります。

新中期3カ年経営計画 「RAISE 2020」の策定の背景と位置付け

前中期3カ年経営計画「ACT-Σ(アクト・シグマ)」では、10年後の長期ビジョン「アジアのコンシューマーファイナンスカンパニーとしてトップブランドを確立する」を策定しました。この長期ビジョンの実現に向けて進化していかなければいけません。新中期3カ年経営計画「RAISE 2020」は、その進化の過程です。策定にあたり特に留意した点は、「ACT-Σ」で顕在化した課題を解決すること、長期ビジョンの実現に向けた成長戦略をどう描くか、の2点です。「ACT-Σ」で顕在化した課題とは、収益を利益につなげられなかったことであり、これを効率良く利益につなげられる経営体質に転換していく必要があります。もう一つは、成長戦略として将来の収益基盤をどこで作るかという点であり、これは海外事業で作り上げること、この2つがポイントになっています。

重点方針1 国内事業の持続的成長

国内事業の持続的成長として、まず国内の既存4事業、クレジット、カード、ペイメント、ファイナンスを中心に事業の進化と拡充を図ります。次の成長ドライバーには海外事業を据えています。当社グループの収益基盤である国内事業の収益を上げていくことも大事です。これらの4事業は事業ごとにさまざまな商品、機能をもっていますので、それらを連携させた複合的サービスを

提供することによって各事業を拡大させることが国内事業成長の要点になります。

そして、少し長い目で見たと、キャッシュレス化の加速など環境の変化を受けて決済市場が確実に拡大していきます。この成長機会をどう捉え、取り組んでいくか、決済事業として主役を担うのがカード事業とペイメント事業です。この3年間は積極的にリソースを投入していかなければならないものと考えています。しかし、カード・ペイメント事業だけではうまくいきません。そのため当社グループが有するあらゆる決済手段を活用し、また、スマホ決済やQRコード決済などの新たな決済機能も拡充することで充実したサービスメニューを構築し、それらを全国に広がる営業拠点と加盟店ネットワークをうまく活用することで事業を拡大させていきます。

重点方針2 海外事業の成長拡大

海外事業は、ASEANの4カ国で事業を行っています。そのなかでベトナムとインドネシアでは利益拡大を図ります。ベトナムは2010年に進出し、基盤ができており、安定的な取り扱いができています。二輪車販売金融事業を筆頭に四輪車、家電、パーソナルローンという直接型の融資、そしてカードという多様な収益基盤により利益の拡大につなげてまいります。インドネシアは昨年、MPMFを連結子会社化しました。人口が多く、マーケットも大きい同国では四輪車販売金融事業を中心に事業を展開しています。四輪車販売金融事業は、従来は日系自動車メーカー1社でしたが、マルチブランド戦略でいろいろなメーカーを取り扱うことによって十分に拡大が可能であると考えています。

進出間もないフィリピンとカンボジアについては、次期中期経営計画での利益貢献を目指して、まずは事業基盤の構築と強化に取り組めます。

また、海外事業を重要な成長ドライバーとして拡大していくため、管理体制の強化が重要であると認識し、ガバナンス、内部統制、システム、人材育成などのあらゆる分野で支援体制を強化していく予定です。

重点方針3 生産性の向上と成長基盤の強化

MUFGグループとのシナジー効果をこれまで以上に発揮し、国内外での事業基盤の強化へとつなげていきます。また、システ

ム投資やコスト構造改革の継続によりトップラインの拡大と業務効率化に取り組み、経費率の改善を図りながら収益を効率良く利益へ結び付けられる強靱な経営体質へ転換してまいります。

「RAISE 2020」の定量目標2021年3月期の 連結営業収益1,695億円、連結経常利益161億円、 ROE6.5%達成に向けて

利益目標達成の鍵となるのは海外事業のベトナムとインドネシア、そして国内関係会社の利益成長です。2021年3月期の経常利益目標161億円のうち、50億円はこれら関係会社によるものと計画しております。

なお、国内の単体については、営業収益が順調に伸びていくと考えています。しかし、利益面では、営業債権の拡大に伴う未収債権の増加、加えて自己破産の増加傾向などがあるため、営業収益は順調に増加しても、貸倒関連費用も増加すると見ており、大幅な利益成長は期待できません。単体では、顕在化したこの課題を解決していく3年間となります。

したがって、すでに申し上げたとおり、海外事業および国内関係会社が着実に利益貢献していく、連結経営が強化されていく3年間となります。

ROEについては、2021年3月期の経常利益目標161億円を達成することで、6.5%を確保できる見込みです。

ESGへの取り組み

会社が成長し、事業規模が大きくなるなかで、社会との関わりがより広がってきました。社会と積極的に関わり、時代に合った取り組みが必要と感じています。当社グループが、持続的に企業価値を向上させていくためにも「環境(Environment)、社会(Social)、ガバナンス(Governance)」の観点から、これら非財務面での価値向上に向けた取り組みが重要であり、それが最終的には当社の経営理念「夢のある未来」「豊かな社会」の実現につながっていくものと理解しています。

従業員に向けた取り組みとしては、心身ともに働きやすい職場環境の整備や女性社員の活躍支援などに取り組む、生産性の向上を目指しております。また、ガバナンスについての取り組みで

は、新中期3カ年経営計画「RAISE 2020」の策定にあたり、初めてスタート段階から社外取締役役に策定メンバーとして入っていただきました。社外取締役からは厳しい意見が出ます。多様な意見を取り入れた方が次の経営計画はより良いものになるという思いがあり、社外取締役の方に骨子を作る段階から入っていただき、泊まり込みで議論を行うための経営合宿も実施しました。社外取締役の方にいろいろな意見を闊達に言っていただき、我々が気づかないようなことも指摘していただきました。こうした取り組みが「RAISE 2020」に結集しています。

株主還元

当社では、健全な経営を維持し、価値を創出し、そこから株主の皆様へ安定的、継続的な利益還元を行うことが最も重要であると考えています。

2018年3月期の1株当たり年間配当金は、前期比5円増配の80円*とさせていただきます。

※当社は2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施。株式併合後の影響を考慮した数値に換算しています。

2019年3月期の経済環境見通し

全体として、国内景気についてはこれまでと同じように緩やかに拡大するものと思っています。懸念材料としては、自己破産を含む不良債権の発生具合、また、金利動向を注視しています。これまででは低金利の環境のなかでお客様、加盟店様にも低い金利を提供してきましたが、昨今の米国の利上げ動向や日銀による金融緩和策の動向については予断を許しません。仮に調達金利が上昇した場合には、そのコストをすぐ貸出金利に転嫁することは容易ではなく影響を受けることになりますが、その際はMUFGグループとしっかり連携し対応してまいります。



長期ビジョンの実現に向けて

長期ビジョンの実現に向けて、前任の板垣が6年間かけて作り上げた事業基盤をさらに発展させることが私の第一の使命であると認識しています。そのために何をやるべきかということ「RAISE 2020」を完遂させるということになります。

私はジャックスに入社して、そのほとんどを営業現場で過ごしてきました。そこで失敗も含め多くの経験を積んできた結果、足元の状況や課題などを見極める目は大分鍛えられました。また、社長就任の前は経営企画担当役員を務めました。ここでは会社全体を俯瞰的に見る目が鍛えられました。当社を取り巻く環境は非常に多様な変化をしており、そのスピードも速く、また、非常に複雑化、高度化しています。このような環境において、目の前の状況を見極め、機会や危険を察知し、その対策を打ち、即実行する、この繰り返しが経営の原点であると考えています。特にリスク管理においては、常に最悪の事態を想定し、その準備を怠らないことが一番大事です。また、環境の変化に適応するために社外取締役をはじめ、いろいろな方の意見を聞き、その知見を取り入れていくことも重要だと考えています。

「RAISE 2020」の成功に向けて、掲げた施策の完遂と長期ビジョンの実現へ向けて全力で取り組んでまいります。

株主・投資家、消費者の皆様、お取引先様、地域社会の皆様には、引き続き変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2018年8月

取締役社長(代表取締役) COO

山崎 徹

特集: 新中期3カ年経営計画「RAISE 2020」の概要



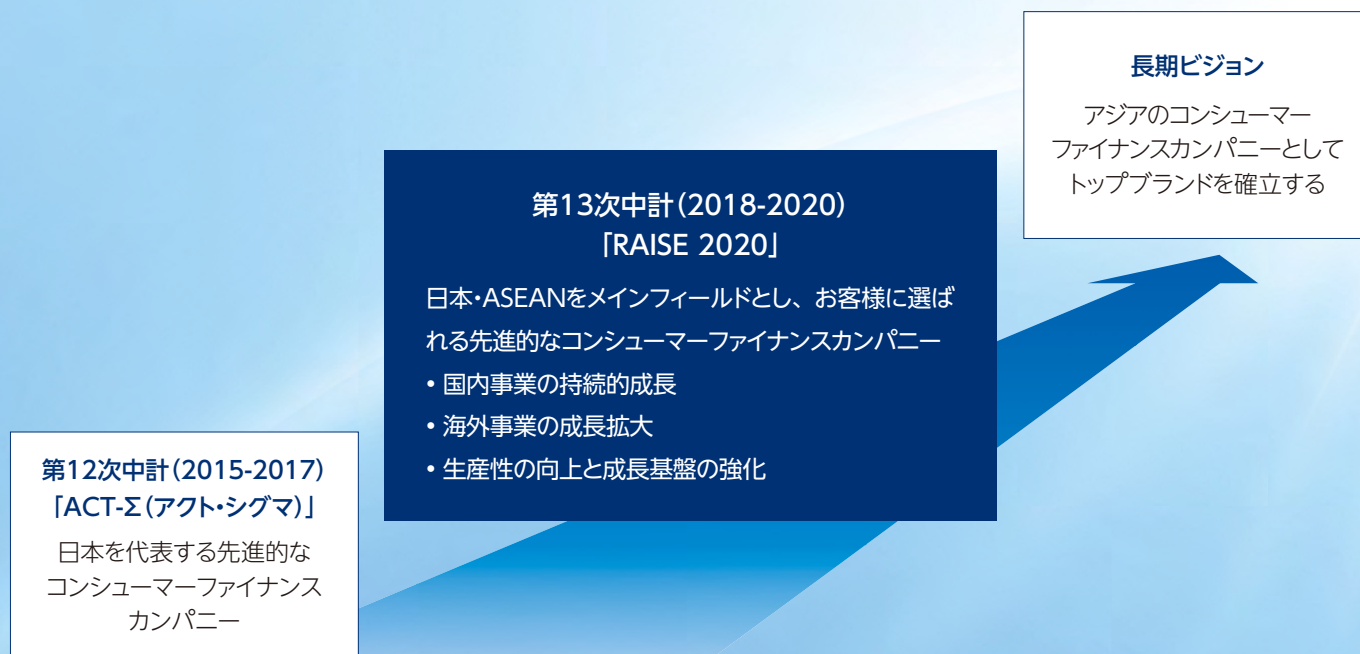
2018年4月に開始した新中期3カ年経営計画「RAISE 2020」は、Relation with ASEAN (ASEANとのつながり)、Innovation (変革・改革)、Sustainable (持続的な)、Evolve (進化) をキーワードとし、ジャックスグループ全体の企業価値を上昇させることを目指しています。

「RAISE 2020」の位置付け

「RAISE 2020」は、長期ビジョン「アジアのコンシューマーファイナンスカンパニーとしてトップブランドを確立する」の実現に向けた過程として位置付け、前中期3カ年経営計画「ACT-Σ (アクト・シグマ)」で行ってきた取り組みをさらに進化させていくものです。

経営理念

「夢のある未来」「豊かな社会」の実現に貢献する



「RAISE 2020」では、3年後に目指す姿を中計ビジョン「日本・ASEANをメインフィールドとし、お客様に選ばれる先進的なコンシューマーファイナンスカンパニー」としています。これは、三菱UFJフィナンシャル・グループの一員として、取り巻く環境の変化を敏感に捉え、安心・安全で利便性の高いファイナンスサービスをタイムリーに提供することにより、日本・ASEANのお客様や加盟店のニーズを満たしているという状態を表します。

このために取り組むべき重点方針は次の3点です。

重点方針1 国内事業の持続的成長

収益の多くを占める国内既存事業の成長なくして中計ビジョンの実現はなく、「既存事業の進化と拡充」に取り組みます。クレジット、カード、ペイメント、ファイナンスの既存4事業について、事業間の連携を強化し、複合提案を推進することで引き続き主力として拡大を図ります。

拡大する決済市場を成長機会と捉え、「決済事業の飛躍的拡大」に取り組みます。カード・ペイメント事業へリソースを投入し、商品開発と推進体制を強化していきます。

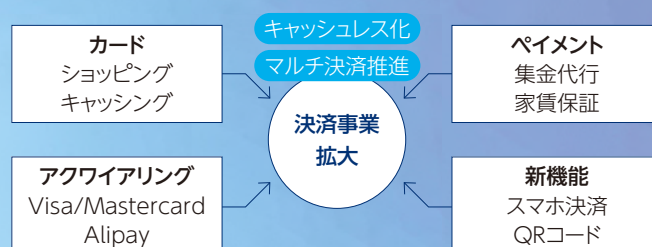
さらに、「ジャックスグループのシナジー追求」として、国内関係会社との連携を強化し、グループとして収益力を向上させていきます。

これらの取り組みにより、単体の国内事業と国内グループ会社事業の営業収益は、単純合算ベースで、今後3年間で約250億円の増加を見込んでいます。

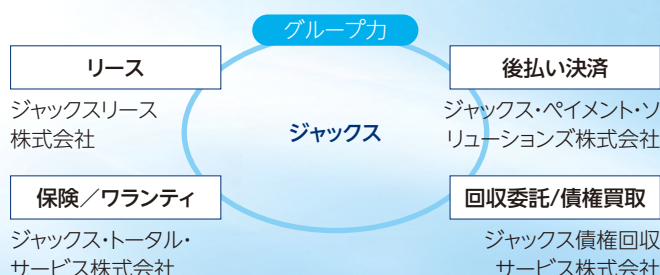
既存事業の進化と拡充



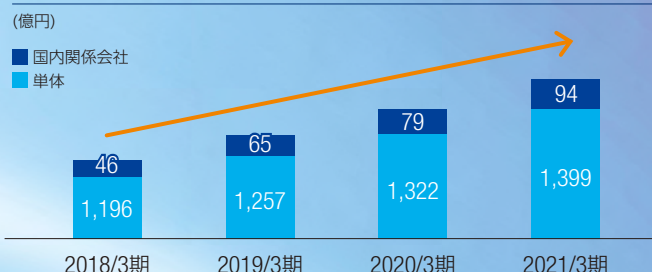
決済事業の飛躍的拡大



ジャックスグループのシナジー追求



国内事業の営業収益



重点方針2 海外事業の成長拡大

成長ドライバーと位置付ける海外事業の成長拡大に向け、ベトナム、インドネシアでのさらなる利益拡大を図り、進出間もないフィリピンとカンボジアについては事業基盤の強化、構築を目指します。また、安定した成長のための事業基盤として、ガバナンス体制の強化および海外事業を担う人材の育成などにも取り組み、ASEANにおけるコンシューマーファイナンスカンパニーとしてトップブランドの確立を目指していきます。

ASEANにおける事業基盤確立		海外関係会社への支援態勢強化		グローバル人材の育成	
		ベトナム	インドネシア	フィリピン	カンボジア
2012-2014	ACT11	事業基盤構築	進出		
2015-2017	ACT-Σ (アクト・シグマ)	事業基盤強化 収益力向上	連結子会社化 事業基盤強化	進出	進出
2018-2020	RAISE 2020	事業基盤拡充 利益拡大		事業基盤強化	事業基盤構築
ガバナンス強化		サポート態勢整備		グローバル人材育成	新たな進出国の検討・調査
ASEANのトップブランドへ					

重点方針3 生産性の向上と 成長基盤の強化

収益を効率的に利益に結び付けるために経営体質の強化を図っていきます。経営基盤の拡充に向けてMUFGグループとのさらなるシナジー効果を発揮し、トップラインの拡大と業務効率化につながるIT投資の継続、さらにコスト構造改革を推進するなど、生産性の向上と成長基盤の強化を図っていきます。

MUFGグループとの連携強化

- MUFGリテール戦略におけるシナジー発揮
- 収益基盤・財務基盤の拡充に向けた連携強化

IT投資の継続と効果の極大化

- 成長と効率化を目的としたシステム投資継続
 - Web活用、IT化の推進、AI・RPAの活用検討
- システム基盤の強化
 - サイバーセキュリティ対策
 - BCP対策

コスト構造改革の推進

- グループベースの構造改革
- 業務改革・意識改革の継続

戦略分野への経営資源の重点配分

- 国内外の成長戦略に沿ったリソース投入
- 戦略的なリソース投入による成長スピード加速

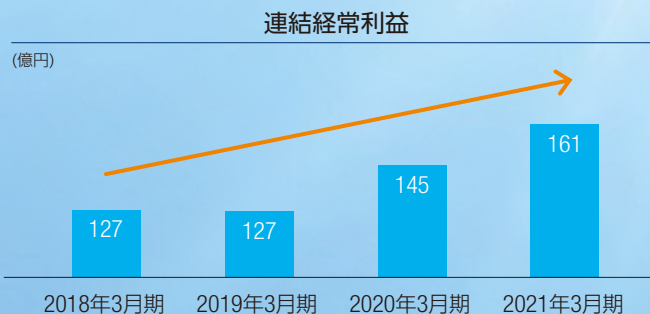
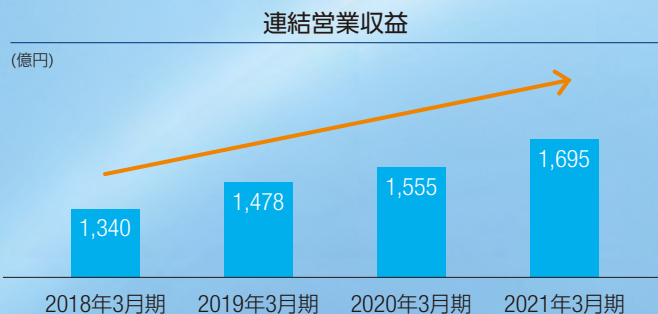
マーケティング力強化

- 経営分析・市場分析などのリサーチ力強化
- Fintech、キャッシュレス化など成長分野のマーケティング実施

定量目標

2021年3月期の連結営業収益1,695億円、連結経常利益161億円を目標として設定しました。利益の牽引役は、海外のベトナム、インドネシア、加えて国内関係会社です。連単倍率は、2018年3月期の1.12倍から3年後には1.45倍になる見込みです。この3年間は当社のグループ関係会社の利益貢献が着実に高まり、連結経営を強化していく3年間になります。

連結営業収益・連結経常利益ともに着実な成長



	2018年3月期		2019年3月期		2020年3月期		2021年3月期	
	(単位: 億円)	実績	前年比	目標	前年比	目標	前年比	目標
営業収益		1,340	12.0%	1,478	10.3%	1,555	5.2%	1,695
経常利益		127	7.8%	127	△0.3%	145	13.6%	161
連結 親会社株主に帰属する当期純利益		78	△9.9%	82	4.3%	95	16.1%	106
ROE		5.5%	—	5.5%	—	6.1%	—	6.5%
配当性向		30%を目安として安定的な利益還元を努める						

ESGへの取り組み:コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンス概要

形態	監査役設置会社
取締役の人数	12名
うち社外取締役の人数	3名
社外取締役のうち独立役員に指定されている人数	3名
取締役の任期	1年
監査役の人数	4名
うち社外監査役の人数	2名
社外監査役のうち独立役員に指定されている人数	2名
監査役の任期	4年
会計監査人	有限責任あずさ監査法人
執行役員制度の採用	有

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

ジャックスグループは、株主をはじめとした、お客様、お取引先、社会や環境などのあらゆるステークホルダーの信頼と期待に応え、ジャックスグループの持続的な成長、および中長期的な企業価値の向上を実現していこうと考えています。また、企業の社会的責任(CSR)を重視した経営を進めてまいります。そのために、経営の健全性、透明性を高め、経営管理体制や監査機能の強化を図り、社会正義に合致した企業活動を行ってまいります。

また当社は、「創業の精神『信為萬事本(信を万事の本と為す)』」に基づき、ステークホルダーの「信用」と「信頼」を第一に考え、成長してまいりました。「経営理念(『夢のある未来』『豊かな社会』の実現に貢献する)」の実現に向けて業務に取り組んでまいります。加えて、「長期ビジョン」「中期経営計画」を定め、ジャックスグループのすべての役職員へ浸透させるよう努めるとともに、完遂に向けて推進してまいります。

当社グループは、コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方とその枠組み、運営に係る重要な基本方針を定め、その内容を下記の当社ウェブサイトに掲載しています。

http://www.jaccs.co.jp/corporate/about/governance_info/governance/

コーポレート・ガバナンス体制

当社は、取締役会が適切に意思決定と監督機能を発揮するとともに、独任制の監査役が適切に監査機能を発揮することがで

きるよう監査役会を設置しており、取締役会と監査役会双方の機能の強化により、ガバナンスの向上に取り組んでいます。また、執行役員制度を導入し、業務執行の役割分担の明確化と権限委譲を行い、迅速な業務執行を行います。さらに、取締役会の諮問委員会として指名諮問委員会および報酬諮問委員会を、取締役会の直轄の組織としてガバナンス委員会を設置することにより、実効性と透明性を備えたコーポレート・ガバナンスを目指してまいります。

執行役員は、業務執行に対する責任と権限をもち、CEO、COO、CFO、役付執行役員、執行役員で構成され、取締役会の決議で選任します。

取締役会

取締役会は、当社の経営に関する基本方針、重要な業務執行に関する事項、株主総会の決議により授権された事項のほか、法令および定款に定められた事項の決定ならびに重要な業務執行状況につき報告を受けることにより、経営者の業務執行を監督しています。

当社の取締役会の人数は、3名以上13名以下とし、そのうち2名以上は、独立社外取締役とします。

監査役および監査役会

当社の監査役は、取締役会と協働して会社の監督機能の一翼を担い、株主の負託を受けた独立の機関として取締役の職務執行を監査します。監査役会は、監査役の監査に関する意見を形成するための協議、決議機関であり、各監査役は、監査役会を活用して監査の実効性の確保に努めています。また、当社は、監査役会の職務遂行を補助する組織として監査役会事務局を設置し、専任の職員を配置しています。

経営会議

経営会議は、COOの諮問機関として、各部門を担当する役付執行役員で構成され、原則月3回開催しています。経営会議では、取締役会から委任を受けた事項、業務執行上の重要案件や諸問題について幅広く検討・討議しています。

監査室

当社は、独立性を確保した内部監査部門として代表取締役社長直轄の監査室を設置しています。監査室は、ジャックスグループ各拠点の事業全般にわたるビジネスリスクマネジメント・コントロールおよびガバナンス・プロセスの有効性について検討・評価し、「内部統制システムに関する基本方針」などを踏まえた内部監査業務を行っています。

会計監査人

当社は、会計監査人を設置しており、監査役会が定める選任基準に基づいて選任しています。

各種委員会

● 指名諮問委員会

当社は、取締役会の諮問機関として、任意の指名諮問委員会を設置しています。同委員会は、取締役および役付執行役員の選任案ならびに解任案を検討・討議し、取締役会に答申・報告します。また、社外役員の独立性基準の内容についても検討・討議し、取締役会に答申・報告します。同委員会は、社外取締役を委員に含めることとし、客観性と透明性を確保します。

● 報酬諮問委員会

当社は、取締役会の諮問機関として、任意の報酬諮問委員会を設置しています。同委員会は、取締役および役付執行役員の業績評価ならびに報酬などの内容について検討・討議し、取締役会に答申・報告します。同委員会は、社外取締役を委員に含めることとし、客観性と透明性を確保します。

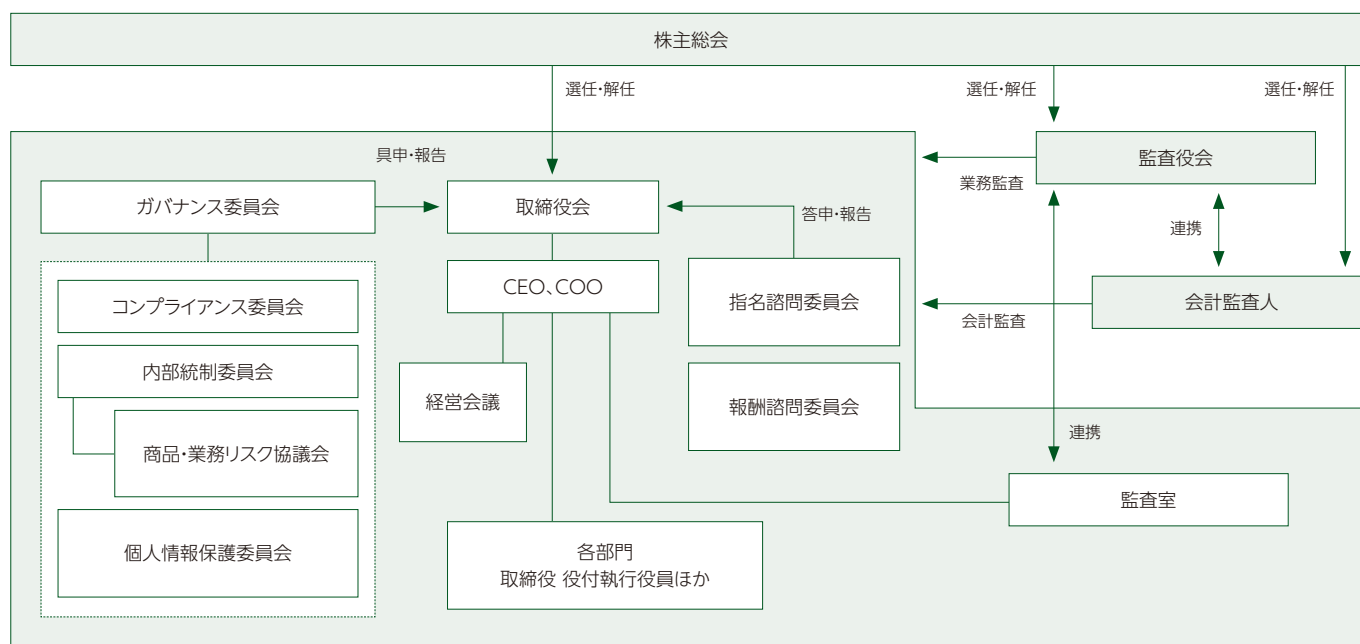
● ガバナンス委員会

当社は、取締役会の直轄の組織として、ガバナンス委員会を設置しています。同委員会は、以下の事項について検討・討議し、取締役会に具申・報告します。

- ・ ジャックスグループの全社的リスクマネジメント(ERM)
- ・ ジャックスグループのコンプライアンス遵守、内部統制の状況
- ・ コンプライアンス委員会、内部統制委員会、個人情報保護委員会など各委員会の活動評価と重要事項の確認

同委員会は、社外取締役を委員に含めることとし、実効性を確保します。

コーポレート・ガバナンス体制図



社外取締役および社外監査役

当社の社外取締役は3名、社外監査役は2名です。

当社は、会社法および上場証券取引所が定める社外取締役および社外監査役の独立性要件などを踏まえ、以下の「社外役員の独立性基準」を定めています。以下のいずれにも該当しない場合に独立性を有すると判断しています。

[社外役員の独立性基準]

1. 当社との主要な取引関係先である者、また、その業務執行者
2. 役員報酬以外に会計や法律に関する多額のコンサルタント料を当社から得ている団体に所属する者
3. 議決権5%以上を有する主要な株主、または、その法人の業務執行者
4. ジャックスグループの取締役、監査役、執行役員などの2親等以内の近親者および上記1.～3.に該当する近親者
5. 社外役員の在任期間が長期にわたる場合

役員報酬などの額

役員区分	報酬などの総額 (百万円)	報酬などの種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職 慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	301	259	41	—	—	9
監査役 (社外監査役を除く)	42	42	—	—	—	3
社外役員	34	34	—	—	—	5

内部統制システムの整備の状況

当社は、迅速で効率的な業務執行体制の構築に加え、当社グループ全体でのコンプライアンス態勢の強化、独立性の高い内部監査体制の構築が重要と考えており、それぞれ専門部署を設置しています。また、2018年5月15日の取締役会において「内部統制システムに関する基本方針」を決議し、2018年6月1日より適用を開始しています。

情報開示

当社は、情報開示に対する積極的な姿勢がステークホルダーの信頼を高めるものであり、責任ある経営のために不可欠であ

ると考えています。そのため、「情報開示基本方針(ディスクロージャーポリシー)」を定め、ステークホルダーが、公平に、正しく、かつ速やかに重要な情報を認識できるよう情報開示を行います。

株主総会の活性化および議決権行使の円滑化に向けての取組状況

当社は、招集通知の早期発送に努めています。2018年6月28日開催の株主総会においては、同年6月6日に招集通知を発送しています。また、招集通知(要約版)の英文を当社ウェブサイトに掲載しています。議決権行使の円滑化に向けては、議決権行使プラットフォームを利用しています。

独立社外取締役からのメッセージ

早いもので私がジャックスの社外取締役に就任して4年が過ぎました。この間、まさに世の中はコーポレート・ガバナンスのブームでした。コーポレート・ガバナンス強化の目的は、会社の持続的成長と中長期的な企業価値の向上にあることはご存知のとおりです。私は取締役会



独立社外取締役
原 邦明

への参画に加え、就任初年度には会社のコーポレート・ガバナンス基本方針の策定に関わり、昨年度には第13次中期3カ年計画「RAISE 2020」の策定にも関わらせていただきました。

これらの関与を通じて私が感じたことは、

- ①取締役会の評価において、社内取締役も私たち社外取締役と同じく厳しい目で会社を見ている。
- ②執行役員を含む多くの役員が、上下の隔てなく自由闊達に議論ができている。

というものでした。これは当該個人の資質によるものかもしれませんが、それ以上にそれを可能とする会社の風土や経営者の姿勢が表れているものと思います。これこそが、真の意味でのガバナンスが利いていることの査証です。私自身、このような会社である「ジャックス」に関わることができることを誇りに思っています。

取締役

(2018年6月28日現在)



取締役会長(代表取締役) CEO

板垣 康義

1979年 6月 当社入社
2005年 6月 同 執行役員九州エリア本部長
2008年 6月 同 上席執行役員カード事業統括
2008年10月 同 上席執行役員営業戦略本部営業企画統括
2010年 6月 同 取締役上席執行役員(総務・人事統括)
2011年 6月 同 取締役上席執行役員(経営企画統括)
2012年 6月 同 取締役社長(代表取締役) (CEO兼COO)
2018年 6月 同 取締役会長(代表取締役) CEO



取締役社長(代表取締役) COO

山崎 徹

1982年 4月 当社入社
2009年10月 同 執行役員営業戦略本部営業推進第1部長
2011年10月 同 執行役員営業戦略本部クレジット推進部長
2012年 6月 同 執行役員中部エリア統括部長
2013年 6月 同 上席執行役員近畿エリア統括部長
2015年 6月 同 上席執行役員首都圏エリア統括部長
2016年 6月 同 取締役上席執行役員(経営企画担当)
2017年 6月 同 取締役常務執行役員(経営企画担当)
2018年 6月 同 取締役社長(代表取締役) COO



取締役専務執行役員(代表取締役)

小林 秀親

営業戦略本部長

1978年 4月 当社入社
2006年 6月 同 上席執行役員クレジット推進部長
2011年 6月 同 常務執行役員首都圏エリア統括部長
2013年 6月 同 取締役常務執行役員(営業戦略本部長兼クレジット&カード事業統括)
2014年 6月 同 取締役専務執行役員(営業戦略本部長兼クレジット&カード事業統括)
2015年 6月 同 取締役専務執行役員(営業戦略本部長兼クレジット&カード事業統括兼ファイナンス事業統括)
2016年 6月 同 取締役専務執行役員(営業戦略本部長)
2017年 6月 同 取締役専務執行役員(代表取締役) (営業戦略本部長)



取締役専務執行役員 CFO

菅野 峰一

経理・財務担当 兼 情報システム部門管掌

1979年 4月 当社入社
2011年 6月 同 取締役上席執行役員(収益管理統括兼収益管理部長)
2011年10月 同 取締役上席執行役員(経理・財務統括兼財務部長)
2013年 6月 同 取締役上席執行役員(情報システム統括)
2014年 6月 同 取締役常務執行役員(情報システム統括)
2016年 6月 同 取締役専務執行役員(経理・財務担当兼情報システム部門管掌)
2017年 6月 同 取締役専務執行役員(経理・財務担当兼情報システム部門管掌) (CFO)



取締役常務執行役員

川上 昇

信用管理担当

1981年10月 当社入社
2008年 6月 同 執行役員経営企画部長
2009年 6月 同 取締役上席執行役員(経営企画統括兼経営企画部長)
2010年 6月 同 上席執行役員中部エリア統括部長
2012年 6月 同 上席執行役員営業戦略本部ファイナンス事業統括
2013年 6月 同 取締役常務執行役員(総務・人事統括)
2014年 6月 同 取締役常務執行役員(総務・人事統括兼コンプライアンス統括)
2016年 6月 同 取締役常務執行役員(コンプライアンス担当兼総務・人事部門管掌兼信用管理部門管掌)
2017年 6月 同 取締役常務執行役員(信用管理担当)



取締役常務執行役員

佐藤 康准

国際事業担当

1980年 4月 当社入社
2010年10月 同 執行役員北海道エリア統括部長
2012年 6月 同 取締役上席執行役員(経営企画統括)
2015年 6月 同 取締役常務執行役員(経営企画統括)
2016年 6月 同 取締役常務執行役員(国際事業・グループ戦略事業担当)
2018年 6月 同 取締役常務執行役員(国際事業担当)



取締役常務執行役員

千野 仁

営業戦略副本部長 兼 カード・ペイメント事業担当

1981年 4月 当社入社
2006年 6月 同 執行役員営業戦略本部カード推進部長
2008年10月 同 執行役員北海道エリア統括部長
2010年10月 同 執行役員北関東エリア統括部長
2012年 6月 同 上席執行役員審査事務統括
2016年 6月 同 常務執行役員営業戦略副本部長
2018年 6月 同 取締役常務執行役員(営業戦略副本部長 兼 カード・ペイメント事業担当)



取締役常務執行役員

齊藤 隆司

コンプライアンス担当 兼 総務・人事部門管掌 兼 審査事務部門管掌

1983年 4月 株式会社三菱銀行(現 株式会社三菱UFJ銀行)入行
2010年 6月 同 執行役員 東日本エリア支店担当
2011年 5月 同 執行役員 総務部長
2012年 6月 千歳興産株式会社 取締役社長
2016年 6月 当社顧問
2016年 6月 同 上席執行役員 監査室長
2017年 6月 同 取締役常務執行役員(コンプライアンス担当 兼 総務・人事部門管掌)
2018年 6月 同 取締役常務執行役員(コンプライアンス担当 兼 総務・人事部門管掌 兼 審査事務部門管掌)



取締役常務執行役員

尾形 茂樹

経営企画・グループ戦略事業担当

1985年 4月 当社入社
2010年 6月 同 執行役員経営企画部長
2013年 6月 同 取締役上席執行役員(経理・財務統括兼財務部長)
2015年 4月 同 取締役上席執行役員(経理・財務統括)
2016年 6月 同 取締役上席執行役員(審査事務担当)
2018年 6月 同 取締役常務執行役員(経営企画・グループ戦略事業担当)



社外取締役*

原 邦明

1971年 4月 等松・青木監査法人(現 有限責任監査法人トーマツ)入所
 1978年 9月 公認会計士第3次試験合格、公認会計士登録
 1997年 6月 同 東京事務所経営企画部部長
 2001年 6月 同 管理・財務本部本部長(CFO)
 2007年 6月 同 レピュテーション&リスク本部本部長(CRO)および
 Deloitte Touche Tohmatsu Ltd. のGlobal Board Member
 2012年 7月 公認会計士原邦明事務所開設(現任)
 2014年 5月 株式会社良品計画社外監査役(現任)
 2014年 6月 当社 取締役(現任)



社外取締役*

久保山 路子

1980年 4月 花王石鹼株式会社(現 花王株式会社)入社
 2006年 4月 同 商品広報部 部長
 2011年 4月 同 商品広報センター センター長
 2011年 9月 多摩大学大学院 客員教授(現任)
 2016年 5月 花王株式会社 生活者研究センター
 コミュニケーションフェロー(現任)
 2017年 6月 当社 取締役(現任)



社外取締役*

鈴木 政士

1980年 4月 キリンビール株式会社入社
 2007年 3月 キリンビバレッジ株式会社(出向) 経理部長
 2008年 3月 同 執行役員 経営企画部長
 2009年 3月 同 取締役 経営企画部長
 2012年 3月 キリンホールディングス株式会社 取締役CFO
 2013年 3月 キリンホールディングス株式会社 取締役CFO 兼
 キリン株式会社 取締役
 2014年 3月 キリンホールディングス株式会社 常勤監査役 兼
 キリン株式会社 監査役
 2018年 6月 当社 取締役(現任)

*3名の社外取締役については、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出を行っています。

監査役

(2018年6月28日現在)

常勤監査役

羽沢 厚

1983年 4月 当社入社
 2010年10月 同 営業戦略本部営業統括室長
 2014年 4月 同 執行役員九州エリア統括部長
 2016年 6月 同 監査役(現任)

常勤監査役

吉野 英雄

1980年 4月 株式会社三菱銀行(現 株式会社三菱UFJ
 銀行)入行
 2005年 3月 株式会社東京三菱銀行(現 株式会社
 三菱UFJ銀行)マニラ支店長
 2007年 9月 株式会社三菱東京UFJ銀行(現 株式会社
 三菱UFJ銀行)ベトナム総支配人 兼
 ホーチミン支店長
 2010年 4月 当社入社 国際事業企画部長
 2012年 6月 同 上席執行役員 国際事業企画部長
 2014年 8月 同 上席執行役員 Pt Mitra Pinasthika
 Mustika Finance 代表取締役
 2016年 3月 当社 上席執行役員 国際事業企画部部長
 2017年 4月 同 上席執行役員 国際事業部部長
 2017年 6月 同 監査役(現任)

社外監査役**

藤村 啓

1974年 4月 山形地方裁判所判事補
 1977年 4月 法務省出向訟務検事
 1986年 4月 東京地方裁判所判事
 2006年 6月 東京高等裁判所部総括判事
 2010年 6月 弁護士登録
 2010年 7月 弁護士法人小野総合法律事務所入所(現任)
 2011年 6月 当社 監査役(現任)

社外監査役**

村上 眞治

1977年11月 等松・青木監査法人(現 有限責任
 監査法人トーマツ)入所
 1985年 8月 公認会計士登録
 2007年 6月 同所 業務管理本部長
 2014年 4月 株式会社トーマツチャレンジ業務
 管理本部長
 2015年 7月 村上公認会計士事務所開設
 2016年 6月 当社 監査役(現任)

**2名の社外監査役については、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出を行っています。

執行役員

(2018年6月28日現在)

上席執行役員

大島 健一

情報システム担当

名越 隆博

国際事業部長

葛上 章

首都圏エリア統括部長

外口 利夫

審査事務担当

蓮川 昌博

コンプライアンス統括部長

小田切 政美

総務・人事担当

村上 亮

クレジット事業担当

要 俊也

Pt Mitra Pinasthika Mustika
 Finance代表コミサリス

根本 雅行

近畿エリア統括部長

柚江 信吾

ファイナンス事業担当

吉田 宏樹

中部エリア統括部長

執行役員

近藤 利一

北関東エリア統括部長

下河 昭和

九州エリア統括部長

谷口 昇

信用管理部長

吉川 毅

営業戦略本部オート推進部長

阿保 敬吾

中国・四国エリア統括部長

前田 隆弘

営業戦略本部カード推進部長

瀬川 和彦

経営企画部長

木村 岳志

東北エリア統括部長

秋葉 直喜

審査事務部長

加藤 博文

北海道エリア統括部長

山岡 秀行

営業戦略本部住宅ローン事業部長

佐藤 陽祐

営業戦略本部クレジット推進部長

ESGへの取り組み:CSR活動

当社は、「当社が存在し活動していくために必要な社会との関わりにおいて、ステークホルダーの信頼に応え、満足度を向上させていく」という考えのもとCSRに取り組んでいます。

2018年3月期のジャックスグループの活動状況をご紹介します。

お客様への取り組み

お客様の個人情報を保護するために

当社は、全従業員に対して個人情報保護教育を継続的に実施しており、お客様の個人情報およびクレジットカード番号などに関しましては、より一層適切な保護に努めています。2018年3月期は、「個人情報取扱主任者」の認定試験（認定個人情報保護団体の一般社団法人日本クレジット協会主催）に81名が合格し、役職員の同資格保有者は2,636名となりました。また、個人情報保護監査内容をリスクの変化と関連法令などの改正に応じて改善し、全部署を対象とした個人情報保護監査を実施しました。全個人情報業務委託先に対しても、関連法令などの改正に応じて改善した「個人情報安全管理アンケート」などによる点検を実施するとともに、主要な各業務委託先などを訪問し、アンケート結果と実態の確認および現地点検を実施しました。

コールセンターランキングで2位を獲得

株式会社トライベック・ブランド戦略研究所が2017年に実施したコールセンター評価ランキング調査において、当社カスタマーセンターがクレジットカード部門で2位を獲得しました。当ランキングは、各社のコールセンター利用経験者を対象に実施したアンケート結果から、対応の丁寧さ、電話のつながりやすさなどの全般評価に加え、コールセンターの有用度および電話での問題解決率を算出し、ランキングしたものです。カスタマーセンターでは、日々、さまざまな施策を行い、顧客満足（CS）の向上に取り組んでいます。

社会貢献への取り組み

日本パラバレーボール協会とスペシャルパートナー契約を締結

当社は、2018年1月、一般社団法人日本パラバレーボール協会（JPVA）とスペシャルパートナー契約を締結しました。



JPVAが統括するシットティングバレーボール競技は、夏季パラリンピックの正式種目に採用されています。女子日本代表チームは「煌めきJAPAN」の愛称で活躍しており、東京2020パラリンピック競技大会でのメダル獲得が期待されています。

当社は、シットティングバレーボールが障がい者と健常者のスポーツ交流、相互理解、また共生社会の輪を広めることのできるすばらしい競技であると考え、その普及活動や協会の活動をサポートさせていただくことにしました。障がい者スポーツのさらなる発展を通じて多様な人々が共生できる社会づくりに貢献していきます。

函館マラソンを支援

2017年7月2日に開催された「2017函館マラソン」において、創業の地・函館の一大イベントを盛り上げたいと考え、給水所に役職員ボランティアを派遣し、給水活動や声援を送りました。

当社は、1991年の第1回大会から、当社創業の地で行



われる函館マラソン大会を地域振興のため協賛企業としてサポートしています。

社会貢献型カードの発行

当社は、事業活動を通じた社会貢献の一環として、ご利用金額の一定割合の金額が寄付できる、寄付機能などが付いたカードを発行しており、地域団体や社会貢献活動団体へ寄付しています。拠出する寄付金は、すべてジャックスが負担し、カード会員の金銭負担は発生しませんが、地域経済の活性化や社会貢献意識が高まるカードとなっています。

2018年3月期は、「日本盲導犬協会カード」において、各種プログラムを通じて日本盲導犬協会へ約338万円を寄付しました。



環境保全への取り組み

エネルギー使用量の削減

当社は、改正省エネ法の特定期事業者として、年1%以上を目標にエネルギー使用量の削減に積極的に取り組んでいます。2018年3月期は、低燃費車両の導入やコピー用紙の削減を行うなど、CO₂排出削減に積極的に取り組みました。この結果、エネルギー使用量は原油換算で2,054klとなり、前期比3.1%の削減となりました。引き続き、エネルギー使用量の年1%以上の削減を目標とし、電力などエネルギー利用の削減に取り組んでまいります。

クレジット事業を通じたCO₂削減への貢献

当社は、再生可能エネルギー発電設備や蓄電池の設置・導入をサポートするソーラーローンなどを取り扱っています。1998年に業界で初めて太陽光発電システムの設備購入・設置工事費用を対象としたソーラーローンの取り扱いを開始し、現在も注力商

品として取り扱いの拡大に取り組んでいます。政府はゼロ・エ



ネルギー・ハウス (ZEH) 支援事業を推進しており、当社の取り組みはZEHの普及促進につながります。引き続き事業を通じてCO₂の削減に貢献してまいります。

従業員への取り組み

女性社員の活躍支援

女性の活躍推進は、当社にとって重要な課題の一つです。多様な働き方の支援や制度拡充による仕事と家庭の両立支援をはじめ、女性社員がより一層活躍できる職場環境の整備や人事制度の構築に取り組んでいます。

2018年3月期の状況

- (1)採用した労働者に占める女性社員の割合(正社員、2018年4月新卒)
- ・グローバル職採用における女性社員の割合: 29.1%(16名)
 - ・リージョナル職採用における女性社員の割合: 100%(29名)

(2)労働者の一月あたりの平均残業時間* (正社員)

・グローバル職	16.5時間
・リージョナル職	7.5時間
・正社員合計	11.2時間

※法定労働時間を超える時間外労働時間

(3)マネジメント層に占める女性社員の割合

・グローバル職	1.6% (9名)
・リージョナル職	99.1%(106名)
・正社員合計	17.2% (115名)



育児支援

当社では、育児休業などの育児関連制度の理解浸透と利便性向上により、制度利用を推進しています。

2018年3月期の育児休業取得推進目標と結果

	目標	結果
女性社員の取得率	95%以上	100%
男性社員の取得率	30%以上	26.5%

ワークライフバランスの推進

当社は、働き方改革の一環として2017年4月より、仕事と生活をより一層充実させていくことを目的とした取り組み「ジャックスワーク・ライフ・バランスプロモーション」を実施しています。その一環として、「ノー残業デー月3日以上」「プレミアムウィークデー^{※1}月1日」「有給休暇の年間付与日数60%以上」「超過勤務時間^{※2}の月30時間以内」を推進中です。

2018年3月期の状況

「ノー残業デー月3日以上」	98.6%
「プレミアムウィークデー月1日」実施率	
「有給休暇の年間付与日数60%以上」平均取得率	73.0%
「超過勤務時間の月30時間以内」実施率	99.1%

※1 ジャックス版プレミアムフライデー。平日の1日(原則、最終金曜日)を指定し、午前9時45分の始業、午後3時の退社を基本とする取り組みです。業務などの都合で実施できなかった場合は、別の日に振り替えることもできる公平かつ柔軟な運用となっています。

※2 法定労働時間内である当社所定就業時間を越えた時間

以上のようにさまざまな施策に取り組んだ結果、以下の外部認定を受けることができました。

- ・子育てサポート企業としての取組実績が厚生労働省(東京労働局)の認定基準を満たし、3度目となる「くるみん」認定を取得しました。
- ・2018年2月、従業員の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に取り組んでいる企業として、経済産業省より「健康経営優良法人2018ホワイト500」の認定を受けました。



2018
健康経営優良法人
Health and productivity
ホワイト500

株主・投資家の皆様への取り組み

当社は、年2回、決算発表の1週間後をめどにアナリスト・機関投資家向けに決算説明会を開催しています。東証で開示した決算短信のほか、有価証券報告書、アナリスト・機関投資家向け決算説明資料、株主宛ての株主通信、アニュアルレポート(日本語版・英語版)などは下記の当社ウェブサイトに掲載しています。

<http://www.jaccs.co.jp/corporate/ir/>

また、経営企画部広報課にIR専任担当者を配置しています。

当社のCSR活動については下記の当社ウェブサイトをご覧ください。

<http://www.jaccs.co.jp/corporate/csr/>



クレジット事業 | Credit Business

住宅リフォーム、二輪、高級時計、家電などの主要業種およびオートローンが好調に推移

事業概要

さまざまな商品・サービスの消費の場面において、分割払いなどの決済手段を提供しています。特に、クレジットカードのご利用限度額の範囲では対応しきれない高額商品・サービスの消費の場でニーズが高い決済手段です。BtoBtoCのモデルであり、加盟店様を通してお客様へサービスを提供し、加盟店様の販促支援、お客様の利便性向上に取り組んでいます。

一般月販は、住宅リフォームなどの住宅関連、二輪、高級時計・貴金属、呉服、家電を主要業種として取り扱い、そのほかにも教育、ブライダル、医療などを取り扱っています。オートローンは、国産新車、輸入車、中古車などさまざまな車両を取り扱っています。また、Web申込サービスの導入を推進し、手続きのペーパーレス化や審査スピードの向上など利便性を高めることで、クレジット需要の喚起に取り組んでいます。

当期の業績(単体ベース)

一般月販の取扱高は、住宅関連、高級時計、二輪、家電などの主要業種の取り扱いが拡大し増加しました。オートローンの取扱高は、輸入車ディーラーおよび中古車専門店の取り扱いが好調に推移し増加しました。

営業収益は、各事業の取扱高拡大および割賦利益繰延の戻し入れにより増加しました。

RAISE 2020における戦略

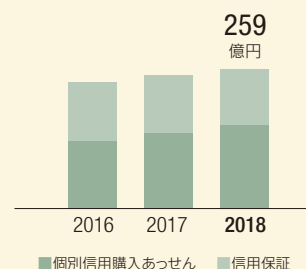
一般月販は、持続的成長と営業効率の向上を目指します。住宅リフォーム市場の拡大を見込み、住宅関連分野においては、ハウスメーカー・ビルダーを中心に取扱高の拡大を図り、また、蓄電池などの環境商品の取扱高を拡大させます。その他主要業種については、EC市場の拡大、低金利環境の継続などを背景に高級時計、二輪、家電などを中心に取り組みを強化し、持続的な拡大を目指します。これらの拡大を支えるものとしてWeb申込サービス「WeBBy」の機能拡充を継続的に図っていきます。

オートローンは、国内の自動車販売が堅調に推移するなか、輸入車ディーラーおよび中古車専門店市場での取扱高拡大を目指します。輸入車ディーラーに対しては、販売を支援するシステムの提供およびキャプティブファイナンス*として高品質なサービスを提供することで市場シェア拡大に取り組みます。中古車専門店に対しては、大手中古車販売ネットワークおよび地域の有力中古車販売店の取扱拡大、また「WeBByオート」の機能強化により、シェア拡大につなげます。さらに、多様化する消費者のニーズに対応するため、個人向けオートリースの商品価値を高め、積極的に活用していきます。

※メーカーと連携した自動車金融販売事業

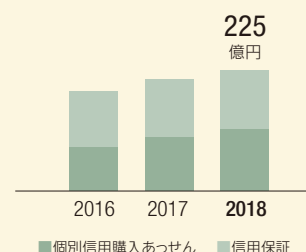
一般月販営業収益

(単体)



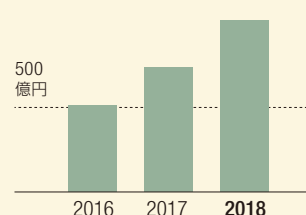
オートローン営業収益

(単体)



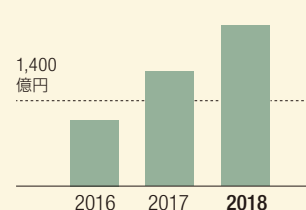
Web商品取扱高推移

(単体)



WeBByオート取扱高

(単体)



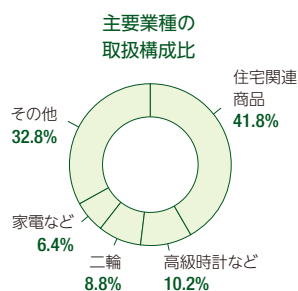
主な施策

主要業種の持続的な拡大

各種施策、Web商品の取扱拡大により、主要業種は当期取扱高(単体)全体に占める割合が約70%になっています。

輸入車ディーラー、中古車専門店の取扱高増加

輸入車ディーラーおよび中古車専門店との関係を強化した結果、取扱高は順調に伸び、輸入車ディーラーは前期比12.7%増、中古車専門店は前期比24.4%増となりました。



カード・ペイメント事業 | Credit Card and Payments Business

新規提携先の獲得、既存提携先の堅調な入会で会員数増加、プロモーションの実施で
カード事業の取扱高増加。ペイメント事業も順調に推移

≫ 事業概要

カード事業では、クレジットカードの発行、およびVisa/Mastercard、中国の決済サービスAlipayの加盟店開拓などのアクワイアリング事業を行っています。特定のエコシステムに属さない独立系のカード会社として、幅広い業界業種の企業、団体との提携カードを中心に発行しています。新規提携先の拡大を通して新規会員獲得に取り組み、カード利用データを活用した会員向けプロモーションの充実を図り、取扱高の拡大を推進しています。多様化するニーズに応えるため、クレジットカードのほか、プリペイドカードなども発行し、スマートフォン決済など便利で安心・安全な非接触型 IC決済サービスの普及にも取り組んでいます。

ペイメント事業^{※1}では、家賃保証やスポーツクラブなどの会費集金代行業務を行っています。

※1 2019年3月期よりペイメント事業のセグメントを追加しています。

≫ 当期の業績(単体ベース)

カード事業の新規会員数は、新規提携先および家電量販店、ディスカウントストアなどの既存提携先の入会が堅調に推移したことにより増加しました。また、在籍会員数は、堅調な新規会員数の獲得により増加しました。稼働会員数は、在籍会員の拡大と各種プロモーションの実施により増加しました。ショッピングの取扱高は、在籍会員数の拡大と各種プロモーションの実施により増加しました。営業収益は、取扱高の拡大およびリボショッピングの残高の積み上げにより増加しました。

ペイメント事業は、家賃保証、スポーツクラブなどの取扱高および請求件数が堅調に推移し、営業収益が増加しました。

≫ RAISE 2020における戦略

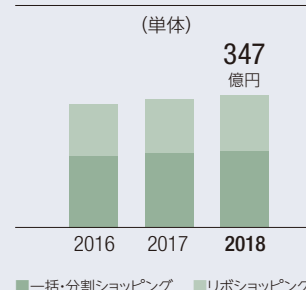
決済市場への取り組み^{※2}により、カード・ペイメント事業の拡大を加速させます。市場環境は、EC市場の拡大、政府によるキャッシュレス化推進、各種キャッシュレスサービスの多様化、訪日外国人の増加など、決済市場の拡大が加速しています。

カード事業では、カードを軸とした提携先の拡大、新規会員の獲得および効果的なプロモーションによる利用促進、残高の積み上げにより顧客基盤の拡充と収益基盤の強化を図ります。また、スマホ決済、QRコードなどの決済機能の強化とアクワイアリングの拡大を図ります。

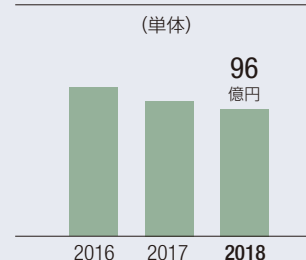
ペイメント事業では、継続課金および家賃保証ニーズの拡大に対応すべく、スポーツ関連集金代行商品の機能拡充や家賃保証決済機能の拡充に取り組めます。

※2 P15特集:新中期3カ年経営計画「RAISE 2020」で紹介しています。

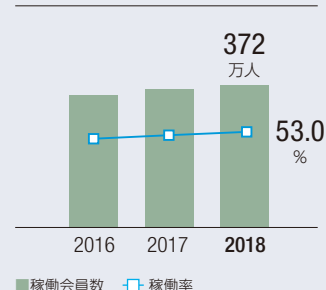
ショッピング営業収益



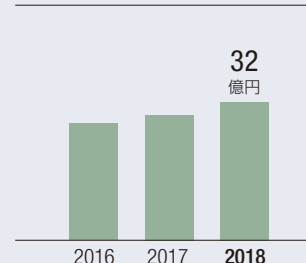
キャッシング営業収益



稼働会員数と稼働率



集金代行営業収益



主な施策

新提携カード

「インヴァストカード」^{※3}

プリペイドカード

「スマート積立カード」

プロ向け美容商材通販最大手の株式会社ビューティガレージと提携し、美容サロン向け積立制度を構築

Alipay決済の導入推進

全国に広がる営業拠点、加盟店基盤を有効活用し、中部国際空港株式会社(セントレア)をはじめ、提携先を拡大しています。

集金代行

ファミリーマートと提携し、24時間フィットネス「Fit&Go」にスマホ決済(保証付き集金代行)を導入[※]



※3 P4「事業ハイライト」をご参照ください。

ファイナンス事業 | Financing Business

住宅ローン保証残高は好調に推移、銀行個人ローン保証残高も堅調に推移

≫ 事業概要

住宅ローン保証と銀行個人ローン保証のサービスを提供しています。住宅ローン保証業務は、投資用マンションの保証に特化しており、長期的な賃貸需要が見込める東京・大阪・福岡などの大都市圏を中心に事業を展開しています。銀行個人ローン保証は、全国570を超える金融機関と提携し、個人向け融資の保証業務を行っています。

≫ 当期の業績(単体ベース)

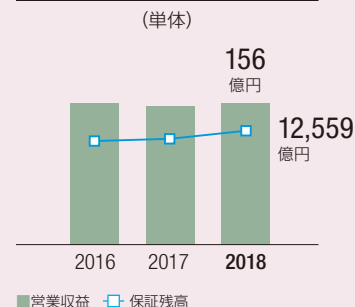
住宅ローン保証は、保証残高が好調に推移し、営業収益は増加しました。銀行個人ローン保証は、保証残高が堅調に積み上がり、営業収益は増加しました。

≫ RAISE 2020における戦略

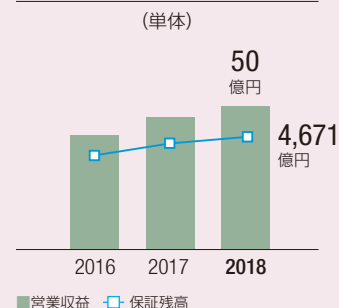
住宅ローン保証は、提携先の拡大と商品開発による収益拡大を目指します。主要な都市圏を中心とした投資用マンション需要には底堅いものがあります。中期的な低金利環境の継続が投資用マンション需要を支えています。こうした環境のもと、既存提携先におけるシェアと新規提携先の拡大を図ります。

銀行個人ローン保証は、総合力向上、グループ連携による収益拡大を目指します。銀行個人ローン保証の市場は、銀行カードローンに関する申し合わせの影響がありつつも、緩やかな成長の継続を見込みます。銀行は自行グループの保証会社を活用する傾向にありますが、こうした環境のもと、三菱UFJ銀行との連携をさらに深化させるとともに、商品力、Web機能の向上に取り組み、取り扱いを拡大していきます。

住宅ローン保証営業収益・保証残高



銀行個人ローン保証営業収益・保証残高



主な施策

Web完結型ローン保証受付システム

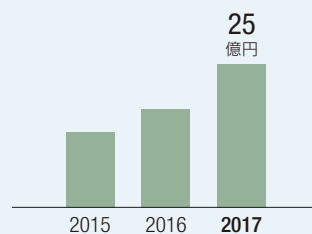
ジャックスは、銀行個人向けローンの保証業務において、Web完結型の非対面受付システムを開発し、山形銀行、青森銀行および中京銀行において同システムを利用した保証業務を開始しました。同システムはWebサイト上で申し込みから審査、契約までの手続きをペーパーレスで完結できます。申込受付は24時間365日対応しており、原則、来店や郵送手続きが不要なため、お客様の利便性向上および迅速な融資実行が可能となる商品です。

海外事業 | Overseas Business

ベトナム事業、インドネシア事業ともに大幅拡大。フィリピン事業も順調に拡大。
新たにカンボジアへ進出

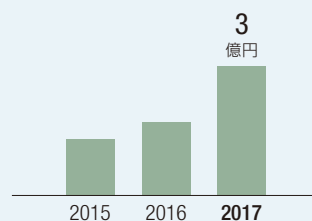
ベトナム
営業収益

(12月31日に終了した決算期)



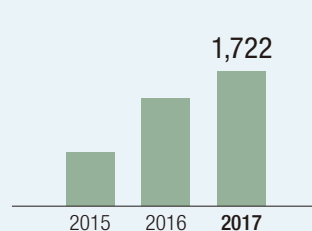
ベトナム
経常利益

(12月31日に終了した決算期)



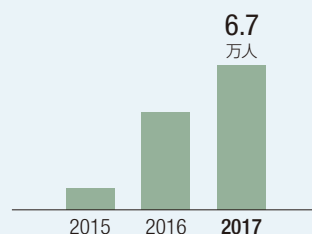
ベトナム
加盟店数

(12月31日現在)



ベトナム
カード在籍会員数

(12月31日現在)



》事業概要

海外事業の成長拡大は、新中期3カ年経営計画「RAISE 2020」の重点方針の一つです。

ジャックスは、ASEAN加盟国の4カ国に進出しています。ベトナム、インドネシア、カンボジアは連結子会社、フィリピンは持分法適用関連会社で事業を展開しています。

2010年に進出したベトナムでは、二輪車販売金融事業を皮切りに四輪車販売金融事業、無担保ローンの取り扱い、日系イシューアでは初めてクレジットカードを発行するなど、着実に事業を拡大中です。インドネシアでは2012年に二輪車販売金融事業に参入し、2014年には四輪車販売金融事業にも参入しました。2016年に進出したフィリピンでは、同国における三菱自動車の四輪車販売金融事業を開始しています。2017年には、個品割賦事業を展開するためカンボジアに進出しました。

》当期の業績(単体ベース)

ベトナムでは、ベトナム中央銀行による貸出残高上限規制の影響はあったものの、連結子会社JACCS International Vietnam Finance Co., Ltd. (JIVF)の取扱高が、前期比52.7%増加しました。営業収益は前期比51.5%増加しました。

インドネシアでは、持分法適用関連会社であったファイナンス会社PT Mitra Pinasthika Mustika Finance (MPMF)が、当社の追加出資によって出資比率が60%となり、連結子会社となりました。MPMFの2018年3月期*の取扱高は、前期比30.9%増加しました。営業収益は前期比16.0%増加しました。

フィリピンでは、ジャックスが20%出資し、2016年5月に設立したMMPC Auto Financial Services Corporation (MAFS)の取扱高が順調に拡大しました。

カンボジアでは、2017年8月に当社100%出資の現地法人JACCS FINANCE (CAMBODIA) PLC. (JFC)を設立し、2018年3月より二輪車販売金融事業の営業を開始しました。

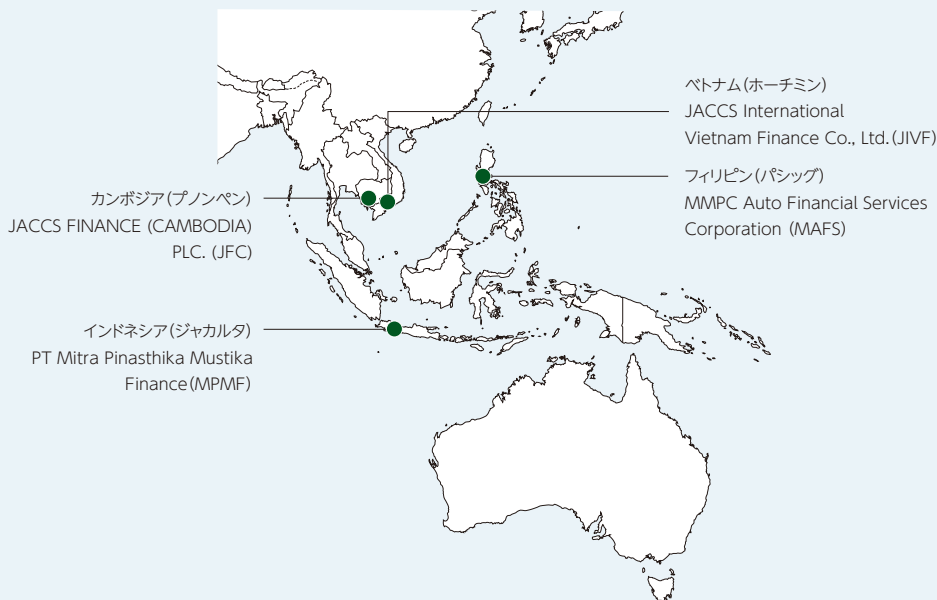
※海外関係会社の決算期は、12月期決算です。

》RAISE 2020における戦略

ASEANにおける利益拡大と事業基盤の構築・強化を図ります。ベトナムとインドネシアにおいては利益拡大に努め、フィリピンとカンボジアにおいては事業基盤の構築と強化、さらに他のASEAN加盟国への進出検討、調査を進めます。また、海外関係会社のガバナンスの強化に向け、マネジメント態勢・支援体制を強化します。加えてグローバル人材育成の観点から、社員教育および人材採用にも注力していきます。

ベトナムでは、二輪、家電、四輪の取扱拡大による多様な収益基盤の拡充を図ります。既存顧客基盤を活かしたパーソナルローン、クレジットカードの営業を推進するとともに、コスト削減と生産性向上による利益拡大に努めます。

インドネシアでは、グループ力を活かした新車二輪、四輪の取扱拡大を図ります。また、ジャックスの信用力を活かした低利での資金調達を拡大するとともに、審査、管理体制の強化による良質債権の拡大につなげます。



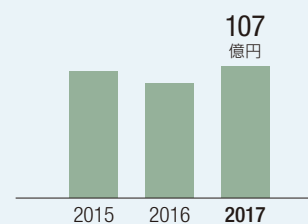
フィリピンでは、キャプティブファイナンスとしてのプレゼンス強化と商品拡充に取り組み、併せて効果的なプロモーションを実施することにより取扱拡大を図ります。

カンボジアでは、事業開始3年目にあたる2021年3月期の黒字化を目標とし、加盟店の開拓、取扱商品の拡充により事業基盤を構築していきます。

引き続き、ASEAN加盟国を中心に新たな進出国の市場調査、検討を継続しながら、海外事業の成長拡大を目指していきます。

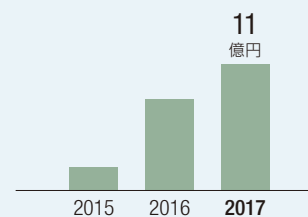
インドネシア 営業収益

(12月31日に終了した決算期)



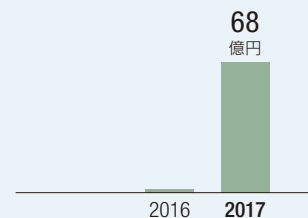
インドネシア 経常利益

(12月31日に終了した決算期)



フィリピン 取扱高

(12月31日に終了した決算期)



主な施策

2017年8月、ASEAN進出4カ国目となるカンボジアに現地法人を設立

カンボジアは、安定的に高い経済成長率(2017年 6.8%)※を誇り、中間層の所得水準向上により個人消費が拡大しています。特に二輪・家電等の耐久消費財の需要はさらに高まっていくことが予測され、マーケットの安定的な拡大が期待できます。2017年8月、当社はカンボジアに100%出資の現地法人 JACCS FINANCE (CAMBODIA) PLC. (JFC)を設立しました。2018年1月に事業ライセンスを取得し、3月より二輪車販売金融事業の営業を開始しました。



カンボジアの加盟店

日本国内で培った消費者信用事業のノウハウと、ASEAN加盟国でのこれまでの事業経験を活かし、二輪、家電を中心とした販売金融サービスを提供することによって同国の経済発展に貢献し、同国民の生活向上に寄与したいと考えています。

※出典:世界銀行ウェブサイト

CFOメッセージ



国内事業の取扱拡大、海外事業の進展に伴い、グループとしての財務運営が重要になってきています。ステークホルダーの皆様のご期待に応えられるようグループの成長を支える財務基盤の強化に取り組んでまいります。

取締役専務執行役員 CFO

菅野 峰一

資金調達

資金調達においては、「ALMの実践を通じた財務体質の強化とリスクマネジメント」を基本方針とし、流動性補完、資金調達の多様化、長期固定化などを推進しております。

金融業である当社にとって、資金調達は重要な機能の一つであります。株主・投資家の皆様からの出資はもとより、60年以上にわたって築き上げた多数の金融機関とのリレーションとMUFGグ

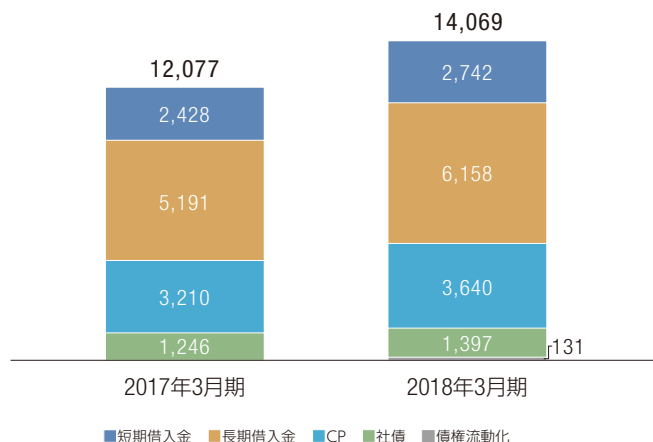
ループの一員としての信用力を生かし、幅広い金融機関から借入れや社債・コマーシャルペーパー（CP）・提携ローンなどにより安定的な調達を行っております。

2018年3月期は、取扱拡大に伴う資金需要に対応するため、CPの発行限度額を4,000億円から4,500億円に引き上げ、また、調達手段のさらなる多様化として、債権の流動化を実施しました。営業支援につながる資金調達コストの低減に努める一方、過度の

資金調達の状況 (単位: 億円)

	2017		2018		
調達種類	金額	割合	金額	割合	前年差
短期借入金	2,428	20.1%	2,742	19.5%	313
長期借入金	5,191	43.0%	6,158	43.8%	966
CP	3,210	26.6%	3,640	25.9%	430
社債	1,246	10.3%	1,397	9.9%	150
債権流動化*	—	—	131	0.9%	131
調達合計	12,077	100.0%	14,069	100.0%	1,992

※全てオンバランス取引



金利変動リスクにはさらされないよう固定金利での調達を行い、固定化比率も50%を超える水準となりました。海外子会社については、ジャックスグループの信用を背景として、運転資金、設備資金ともに現地銀行、邦銀現地支店などから安定的に調達を行うことができました。

日銀および世界各国の金融緩和政策の動向などを踏まえると、調達金利の低下の余地は限られてきました。今後は、より一層、金利上昇リスクを注視しつつ、機動的かつ最適な資金調達を推進してまいります。

ROE向上

2018年3月期のROEは前期比0.9ポイント減少し、5.5%となりました。財務面からもトップラインの拡大と利益率を高めるためのコスト構造改革に取り組んできましたが、当期については、貸倒関連費用の増加を主因に利益率の低下がROEの低下につながりました。

新中期3カ年経営計画「RAISE 2020」においても、ROEの向上を数値目標の一つとして掲げております。当社では、利益成長によりROEを向上させていく方針を掲げており、「RAISE 2020」の重点方針で掲げる生産性の向上を実現し、ROEを向上させてまいります。

株主還元

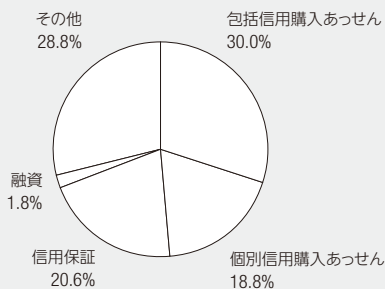
当社は、株主の皆様への安定的、継続的な利益還元を経営の重要課題と考えております。同時に、業績に応じた利益還元を行う必要があることを認識しております。こうした考えのもと、財務体質の強化、内部留保を図りつつ、当期純利益および今後の見通し、財務状況、配当性向などを総合的に判断して配当を行うことを利益配分の基本方針としております。

財務情報

財務分析	32
事業などのリスク	37
連結貸借対照表	38
連結損益計算書	40
連結包括利益計算書	41
連結株主資本等変動計算書	42
連結キャッシュ・フロー計算書	43

財務分析

取扱高の構成



経営成績に関する分析

概況

中期3カ年経営計画「ACT-Σ (アクト・シグマ)」の最終年度にあたる2018年3月期において、ジャックスグループは中期経営計画ビジョン「日本を代表する先進的なコンシューマーファイナンスカンパニー」の実現に向け、「グループシナジー」、「先進性」、「CSR」を重点方針とする経営戦略を着実に実行しました。グループシナジーについては、海外事業の進展をはじめ、国内連結子会社においても当社の営業ネットワークを活かした収益基盤の拡大を図るなど、成長への布石を打ちました。先進性については、戦略的なIT投資により、Web化を中心とした利便性向上と競争力の強化に努め、トップライン拡大とコスト抑制につなげることができました。さらに、コスト構造改革を推進することで経営体質の強化を図りました。CSRについては、ガバナンス面で女性独立社外役員を増員したほか、「健康経営」や「働き方改革」にも取り組みました。数値目標については、貸倒関連費用の増加を主因として未達となりましたが、持続的な企業価値の向上に向けてこれら一連の取り組み、改革を行いました。

取扱高対応表

(単体ベース)

事業別	主な業務	部門別				
		包括信用 購入あつせん	個別信用 購入あつせん	信用保証	融資	その他
クレジット事業	一般月販		○	○		
	オートローン		○	○		
カード事業	カードショッピング	○			○	
	カードキャッシング					
ペイメント事業	集金代行			○		○
	家賃保証	○		○		
ファイナンス事業	住宅ローン保証			○		
	銀行個人ローン保証			○		
	その他		○		○	

営業収益対応表

(単体ベース)

事業別	主な業務	部門別					
		包括信用 購入あつせん	個別信用 購入あつせん	信用保証	融資	その他	金融収益
クレジット事業	一般月販		○	○			
	オートローン		○	○			
カード事業	カードショッピング	○					
	カードキャッシング				○		
ペイメント事業	集金代行			○		○	
	家賃保証	○		○			
ファイナンス事業	住宅ローン保証			○			
	銀行個人ローン保証			○			
	その他		○		○		
金融収益							○

連結取扱高および連結営業収益／部門別の状況

2018年3月期の連結取扱高は、前期比10.4%増の4兆1,587億円となりました。連結営業収益は、前期比12.0%増の1,340億51百万円となりました。

・ 包括信用購入あっせん

カードショッピングにつきましては、取扱高の拡大を図るため、新規提携カードをリリースし、各種提携カードの会員獲得に注力しました。さらに、プロモーションなどによる既存会員の活性化を図ってきたことで、取扱高が増加しました。また、Visa/Mastercardのアクワイアリング事業やアリペイ決済など、決済メニューを拡充し、取扱高の拡大に向けた取り組みを行いました。家賃決済関連につきましては、新規提携先の拡大および大手取引先との安定的な取り扱いにより、取扱高が順調に推移しました。

以上の結果、当部門の連結取扱高は、前期比4.3%増の1兆2,470億46百万円となりました。営業収益は、前期比3.3%増の321億42百万円となりました。

・ 個別信用購入あっせん

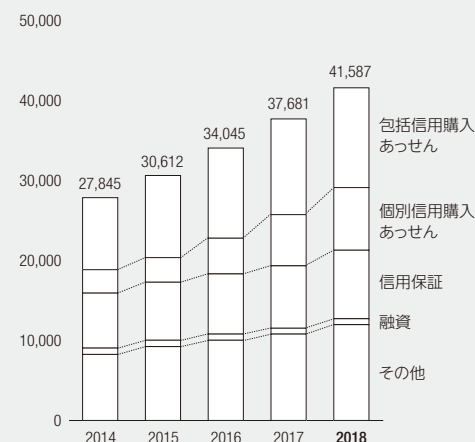
ショッピングクレジットにつきましては、主力業種である二輪車や高級腕時計などが引き続き堅調に推移し、取扱高が増加しました。また、Web申し込みによる取り扱いを推進することで利用率が向上し、取扱高の拡大につながりました。

オートローンは、メーカーファイナンスの施策の影響で、一部の国産ディーラーにおいて取り扱いが伸び悩んでいるものの、輸入車および中古車販売店との関係を強化し、さらに各種施策の実施により取扱高が増加しました。

以上の結果、当部門の連結取扱高は、前期比22.3%増の7,829億94百万円となりました。営業収益は、前期比38.2%増の353億19百万円となりました。

取扱高

(億円)



5部門の業務内容

P25-27の事業概況で紹介している4事業は、日本の会計基準および開示規則に対応させるため、以下の5つの部門に分類しています。

包括信用購入あっせん

消費者からカードの申し込みを受け、当社が信用調査のうえクレジットカードを発行します。カード会員が、クレジットカードを利用して、1回払いまたは分割払い・リボルビング払いで商品やサービスを購入すると、当社がカード会員に代わって代金を加盟店に立替払いし、カード会員から約定に基づいて回収を行います。

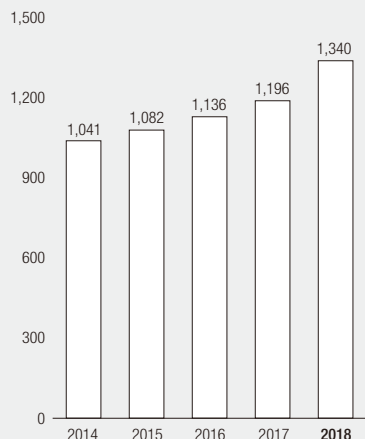
クレジットカードには当社プロパーのカードと加盟店との提携カードがあります。

個別信用購入あっせん

消費者が当社の加盟店から商品の購入やサービスの提供を受け、分割払いなどを希望する場合、当社が信用調査のうえ、承認した顧客に対して加盟店に利用代金を立替払いし、顧客から分割払いなどで回収を行います。

営業収益

(億円)



・信用保証

投資用マンション向け住宅ローン保証につきましては、既存提携先のシェアを拡大し、取扱高が増加しました。さらに、新規提携先の拡大を図り、取扱高の上積みを図りました。

銀行個人ローン保証につきましては、マイナス金利等の影響により、主力銀行では収益確保の観点から保証の内製化が進み、当社との取引が抑制され、取扱高が減少しました。一方、株式会社三菱UFJ銀行のWeb商品におけるキャンペーン施策や地方銀行などの提携拡大により、保証残高は着実に積み上がり、営業収益が増加しました。

住宅関連商品につきましては、太陽光発電の固定価格買取制度の見直しによる影響で、ソーラーローンの取り扱いが引き続き低迷しましたが、その他住宅関連商品でカバーし、取扱高が増加しました。

以上の結果、当部門の連結取扱高は、前期比9.8%増の8,567億16百万円となりました。営業収益は、前期比0.6%増の415億52百万円となりました。

・融資

カードキャッシングにつきましては、貸金業法の改正以後、取扱高が減少傾向で推移していましたが、2007年3月期以来の前期比プラスとなりました。また、その他融資においても堅調に推移し、取扱高が増加しました。

以上の結果、当部門の連結取扱高は、前期比2.4%増の743億86百万円となりました。営業収益は、前期比1.2%減の106億39百万円となりました。

・その他

集金代行業務につきましては、利便性の向上を図りながら提携先の拡大に努めました。また、家賃・スポーツクラブなどの継続課金の取り扱いが順調に推移し、取扱高が増加しました。

連結子会社のジャックスリース株式会社は、リース事業が堅調に推移しました。

以上の結果、当部門の連結取扱高は、前期比11.0%増の1兆1,975億57百万円となりました。

信用保証

消費者が不動産や自動車などの購入資金を金融機関などから借り受けるにあたり、当社が信用調査を行い、その債務を保証するものです。投資用マンションに特化した住宅ローンやリフォームローン、オートローンなどがあります。

融資

主として、カード会員に対して行うキャッシングサービスです。カードにはクレジットカードと融資専用のローンカードなどがあります。

その他

提携先が顧客から定期的に支払いを受ける代金を、当社の口座振替ネットワークを利用して集金を行う集金代行業務や法人・個人向けリースなどがあります。

た。営業収益[※]は、前期比31.9%増の143億98百万円となりました。

※「その他の営業収益」と「金融収益」の合算

費用と利益

営業費用は、MPMF社を連結子会社にしたことにより各種費用が増加し、また営業総債権の拡大に伴う未収債権残高の増加および自己破産など債務整理の増加により、貸倒関連費用が増加したことなどにより、前期比12.5%増の1,213億71百万円となりました。

経常利益は、前期比7.8%増の127億33百万円となりました。

税金等調整前当期純利益は、前期比3.1%減の125億84百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比9.9%減の78億59百万円となりました。

1株当たり当期純利益は、前期の252円95銭に対し、227円32銭となりました。なお、当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しています。この株式併合後の基準で換算した1株当たり年間配当金は、前期の75円に対し、80円となります。

財政状態に関する分析

資金調達

当社グループの事業活動の維持拡大に必要な資金を安定的に確保するため、メインバンクを中心とした金融機関からの借入、社債、コマーシャル・ペーパーの発行、債権流動化により幅広く資金調達を行っています。資金調達については、事業計画に基づく資金需要、金利動向等の調達環境、既存借入先・社債等の償還時期等を考慮のうえ、調達規模、調達手段について資金計画を作成し、状況を適宜判断して実施しています。

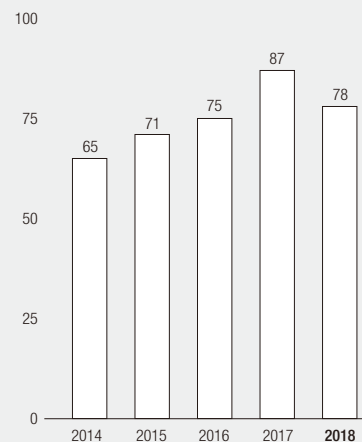
当社グループの主要な事業資産である割賦売掛金の回収期間に応じて、有利子負債の調達を行っており、当期末の有利子負債残高は、1兆4,585億18百万円となりました。また、資金調達コストの低減に努める一方、過度の金利変動リスクにさらされないよう、資金調達の半分程度を固定金利で調達しています。海外子会社につきましては、運転資金、設備資金とも、現地に調達を行っています。

財政状態

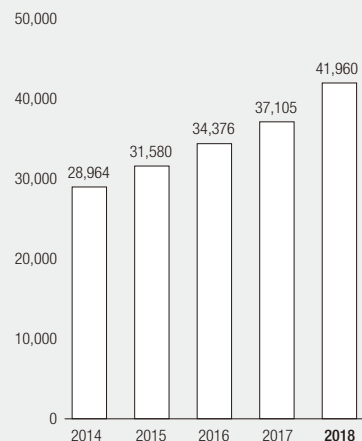
2018年3月31日現在の総資産は、前期末に比べ4,855億09百万円、13.1%増の4兆1,960億92百万円となりました。

流動資産は、前期末に比べ4,883億67百万円増加し、4兆1,224億82百万円となりました。これは、割賦売掛金、信用保証割賦売掛金、現金及び預金、リース投資資産の増加などによるものです。

親会社株主に帰属する当期純利益
(億円)



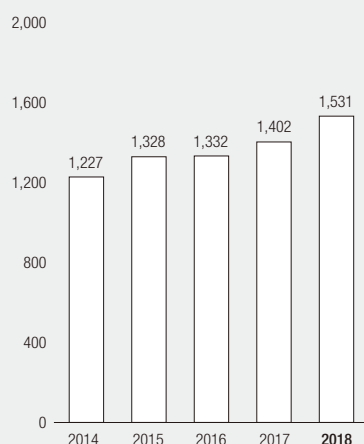
総資産
(億円)



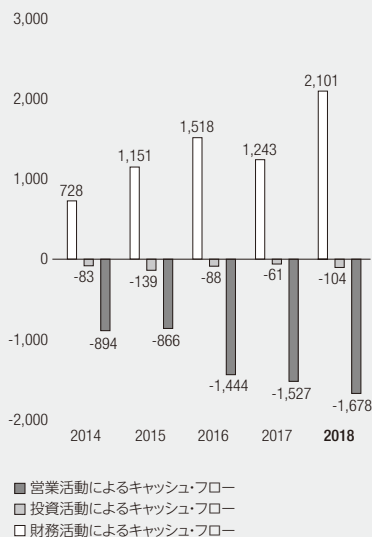
格付け

	R&I	JCR
長期	A-	A-
短期	a-1	J-1

純資産
(億円)



キャッシュ・フロー
(億円)



固定資産は、前期末に比べ28億58百万円減少し、736億9百万円となりました。これは、投資有価証券の減少などによるものです。

流動負債は、前期末に比べ3,371億63百万円増加し、3兆3,504億4百万円となりました。これは、信用保証買掛金、コマーシャル・ペーパーなど有利子負債、支払手形及び買掛金の増加などによるものです。

固定負債は、前期末に比べ1,355億10百万円増加し、6,925億63百万円となりました。これは、長期借入金、社債の増加などによるものです。

純資産は、前期末に比べ128億36百万円増加し、1,531億23百万円となりました。これは、利益剰余金、非支配株主持分の増加などによるものです。自己資本比率は、前期末比0.3ポイント低下し、3.5%になりました。1株当たり純資産は、前期末の4,055円91銭に対し、4,242円44銭となりました。なお、前述の株式併合が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しています。

キャッシュ・フローの状況

2018年3月31日現在の現金及び現金同等物は、前期末に比べ 318億93百万円増加し、814億21百万円となりました。

営業活動の結果使用した資金は1,678億15百万円(前期は1,527億22百万円の使用)となりました。収入の主な内訳は、仕入債務の増加額1,941億23百万円、割賦利益繰延の増加額142億46百万円、税金等調整前当期純利益125億84百万円です。支出の主な内訳は、売上債権の増加額3,994億67百万円です。

投資活動の結果使用した資金は104億64百万円(前期は61億43百万円の使用)となりました。支出の主な内訳は、有形及び無形固定資産の取得による支出75億14百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出37億50百万円です。

財務活動の結果獲得した資金は2,101億59百万円(前期は1,243億18百万円の獲得)となりました。収入の主な内訳は、長期借入れによる収入2,073億43百万円、コマーシャル・ペーパーの増加額430億円、短期借入金の増加額393億47百万円、社債の発行による収入350億円です。支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出920億71百万円、社債の償還による支出200億円です。

事業などのリスク

以下の諸リスクの存在が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

有価証券報告書の提出日現在において、当社グループで把握している情報に基づいて、事業上のリスクとなる可能性があると考えられる主要な事項を記載しております。しかしながら、リスクのすべてを網羅しているものではなく、将来の経済情勢や業界を取り巻く環境の変化など、さまざまな不確定要因により新たなリスクが発生する可能性があります。

なお、これら「事業などのリスク」の詳細情報については、有価証券報告書をご覧ください。

信用リスク

・貸倒引当金増加リスク

総債権の増加に伴う一定割合での延滞発生による貸倒引当金増加が見込まれること。景気の動向、個人破産申立の増加、その他予期せぬ理由などにより、貸倒引当金を積み増す場合があること。

・加盟店リスク

加盟店の経営悪化や破綻により、お客様に対する継続的役務提供の停止や商品未納などが発生する可能性、また加盟店による不適切な販売などが行われる可能性があり、このような場合、お客様へのご請求の停止、既払金の返還などにより、債権の回収が困難となる場合があること。

市場関連リスク

・調達金利の上昇リスク

金融情勢の変化、および当社グループの業績が悪化し格付けや信用力が低下した場合、通常より高い金利での資金調達を余儀なくされ、資本市場や金融機関からの調達コストの上昇などを招く可能性があること。

・投資有価証券などの価格下落リスク

当社グループが保有する投資有価証券および有形固定資産が、市場価格の下落や投資先の価値の毀損により、評価損を計上する可能性があること。

事務リスク

正確な事務処理を怠ったことで事故や不正が発生した場合、その内容や規模によってはお客様の信用や加盟店の事業に影響を与え、損害賠償責任の発生や社会的信用の失墜を招く可能性があること。

システムリスク

基幹システムに誤作動、停止などの事態が発生した場合、業務が停止することがあることから、この場合、お客様へのサービスに支障をきたす可能性があり、また不測の事態により個人情報などが外部に流出した場合、当社グループの信用低下を招く可能性があること。

サイバーセキュリティリスク

コンピュータシステムに、外部からのサイバー攻撃およびその他の不正アクセスやウイルス感染などにより情報の流出やシステムの機能停止、誤作動が生じる可能性があり、業務の停止およびそれに伴う損害賠償などの負担の発生、および当社グループの信用低下を招く可能性があること。

コンプライアンスリスク

当社グループは法令により当局に登録または許可が必要な事業を行っており、割賦販売法、特定商取引法、貸金業法、資金決済法、犯罪収益移転防止法などの法令に抵触する行為があった場合、当局から法令による処分（業務改善命令、業務の一部または全部の停止命令、登録の取り消しなど）を受ける可能性があること。

情報関連リスク

当社グループまたは業務委託先などから、個人情報の漏えいや紛失または不正利用などが発生した場合、当社グループの信用毀損、損害賠償責任を招き、業績に影響を及ぼす恐れがあるほか、個人情報取扱事業者として個人情報保護法に違反した場合、勧告、命令などの行政処分を受ける可能性があること。

関係会社リスク

当社グループは、当社と当社の関係会社8社（連結子会社7社および持分法適用関連会社1社）から構成されており（2018年3月末日現在）、関係会社に関連する事業上のリスクが大きく顕在化する可能性があること。

海外事業リスク

当社グループは、東南アジアを中心に海外市場における事業拡大を図っており、海外市場への事業展開にあたっては、国内とは異なる予期しない法律または規制の変更、政治・経済の混乱、為替の変動などのリスクが内在し、これらの事態が発生した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があること。

連結貸借対照表

株式会社ジャックスおよび連結子会社

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	49,527	81,476
割賦売掛金	1,387,013	1,650,453
信用保証割賦売掛金	2,091,151	2,253,808
リース投資資産	72,700	103,425
前払費用	1,801	2,776
繰延税金資産	4,516	5,480
立替金	33,217	24,716
未収入金	6,151	13,623
その他	5,072	10,261
貸倒引当金	△17,038	△23,539
流動資産合計	3,634,114	4,122,482
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,516	9,088
減価償却累計額	△5,364	△5,737
建物及び構築物(純額)	3,152	3,350
土地	14,986	14,986
その他	5,070	8,168
減価償却累計額	△3,591	△4,616
その他(純額)	1,478	3,552
有形固定資産合計	19,617	21,888
無形固定資産		
のれん	—	1,104
ソフトウェア	25,380	23,542
その他	15	15
無形固定資産合計	25,396	24,663
投資その他の資産		
投資有価証券	22,779	17,379
固定化営業債権	1,616	1,517
長期前払費用	299	342
繰延税金資産	74	153
差入保証金	1,946	1,737
退職給付に係る資産	3,997	4,671
その他	1,858	2,314
貸倒引当金	△1,119	△1,058
投資その他の資産合計	31,453	27,057
固定資産合計	76,468	73,609
資産合計	3,710,582	4,196,092

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	61,639	93,569
信用保証買掛金	2,091,151	2,253,808
短期借入金	246,916	286,958
1年内償還予定の社債	20,000	15,000
1年内返済予定の長期借入金	73,515	106,972
コマーシャル・ペーパー	321,000	364,000
未払金	3,872	3,729
未払費用	1,098	1,669
未払法人税等	4,452	2,325
預り金	60,371	66,404
前受収益	208	394
賞与引当金	2,571	2,544
ポイント引当金	4,139	3,753
割賦利益繰延	111,767	134,296
その他	10,536	14,977
流動負債合計	3,013,241	3,350,404
固定負債		
社債	104,696	127,267
長期借入金	445,826	558,320
役員退職慰労引当金	12	3
利息返還損失引当金	1,246	1,031
退職給付に係る負債	—	58
繰延税金負債	2,369	3,033
長期預り保証金	2,630	2,150
その他	272	698
固定負債合計	557,053	692,563
負債合計	3,570,295	4,042,968
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,138	16,138
資本剰余金	30,515	30,533
利益剰余金	90,676	95,858
自己株式	△1,214	△1,014
株主資本合計	136,115	141,515
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,390	5,973
繰延ヘッジ損益	△309	50
為替換算調整勘定	△7	△92
退職給付に係る調整累計額	△1,118	△553
その他の包括利益累計額合計	3,955	5,378
新株予約権	216	266
非支配株主持分	—	5,963
純資産合計	140,287	153,123
負債純資産合計	3,710,582	4,196,092

連結損益計算書

株式会社ジャックスおよび連結子会社

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業収益		
包括信用購入あっせん収益	31,115	32,142
個別信用購入あっせん収益	25,555	35,319
信用保証収益	41,294	41,552
融資収益	10,769	10,639
その他の営業収益	10,422	13,882
金融収益		
受取利息	22	55
受取配当金	473	430
その他の金融収益	0	29
金融収益合計	496	516
営業収益合計	119,654	134,051
営業費用		
販売費及び一般管理費	100,558	111,311
金融費用		
借入金利息	5,809	7,305
コマーシャル・ペーパー利息	247	225
その他の金融費用	1,240	2,529
金融費用合計	7,296	10,060
営業費用合計	107,855	121,371
営業利益	11,798	12,679
営業外収益		
持分法による投資利益	134	—
雑収入	128	80
営業外収益合計	262	80
営業外費用		
利息返還損失引当金繰入額	233	—
持分法による投資損失	—	22
雑損失	12	3
営業外費用合計	246	25
経常利益	11,815	12,733
特別利益		
投資有価証券売却益	1,324	389
特別利益合計	1,324	389
特別損失		
固定資産除却損	89	108
投資有価証券売却損	9	—
投資有価証券評価損	3	60
段階取得に係る差損	—	370
減損損失	56	—
特別損失合計	159	538
税金等調整前当期純利益	12,980	12,584
法人税、住民税及び事業税	6,125	5,207
法人税等調整額	△1,869	△718
法人税等合計	4,255	4,488
当期純利益	8,724	8,095
非支配株主に帰属する当期純利益	—	235
親会社株主に帰属する当期純利益	8,724	7,859

連結包括利益計算書

株式会社ジャックスおよび連結子会社

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期純利益	8,724	8,095
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,088	582
繰延ヘッジ損益	12	54
為替換算調整勘定	△133	△165
退職給付に係る調整額	△78	461
持分法適用会社に対する持分相当額	△357	489
その他の包括利益合計	532	1,422
包括利益	9,257	9,518
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,257	9,323
非支配株主に係る包括利益	—	195

連結株主資本等変動計算書

株式会社ジャックスおよび連結子会社

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,138	30,506	84,451	△1,407	129,687
当期変動額					
剰余金の配当			△2,499		△2,499
親会社株主に帰属する当期純利益			8,724		8,724
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		9		196	205
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	9	6,225	193	6,428
当期末残高	16,138	30,515	90,676	△1,214	136,115

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額					新株 予約権	非支配 株主持分	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	4,302	△25	159	△1,013	3,422	172	—	133,282
当期変動額								
剰余金の配当								△2,499
親会社株主に帰属する当期純利益								8,724
自己株式の取得								△2
自己株式の処分								205
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,088	△284	△166	△105	532	44	—	576
当期変動額合計	1,088	△284	△166	△105	532	44	—	7,004
当期末残高	5,390	△309	△7	△1,118	3,955	216	—	140,287

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,138	30,515	90,676	△1,214	136,115
当期変動額					
剰余金の配当			△2,678		△2,678
親会社株主に帰属する当期純利益			7,859		7,859
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		18		204	222
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	18	5,181	199	5,400
当期末残高	16,138	30,533	95,858	△1,014	141,515

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額					新株 予約権	非支配 株主持分	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	5,390	△309	△7	△1,118	3,955	216	—	140,287
当期変動額								
剰余金の配当								△2,678
親会社株主に帰属する当期純利益								7,859
自己株式の取得								△4
自己株式の処分								222
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	582	360	△85	565	1,422	49	5,963	7,435
当期変動額合計	582	360	△85	565	1,422	49	5,963	12,836
当期末残高	5,973	50	△92	△553	5,378	266	5,963	153,123

連結キャッシュ・フロー計算書

株式会社ジャックスおよび連結子会社

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,980	12,584
減価償却費	8,174	9,352
のれん償却額	—	192
貸倒引当金の増減額(△は減少)	5,549	5,009
賞与引当金の増減額(△は減少)	5	△26
ポイント引当金の増減額(△は減少)	36	△385
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△56	29
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△112
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△9	△215
受取利息及び受取配当金	△496	△486
支払利息	6,788	8,870
為替差損益(△は益)	7	△29
有形及び無形固定資産除却損	89	108
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,315	△389
投資有価証券評価損益(△は益)	3	60
減損損失	56	—
持分法による投資損益(△は益)	△134	22
段階取得による差損益(△は益)	—	370
売上債権の増減額(△は増加)	△320,055	△399,467
未収入金の増減額(△は増加)	4,819	△7,151
仕入債務の増減額(△は減少)	120,398	194,123
割賦利益繰延の増減額(△は減少)	7,514	14,246
その他の資産の増減額(△は増加)	4,396	414
その他の負債の増減額(△は減少)	8,868	10,507
小計	△142,377	△152,371
利息及び配当金の受取額	496	486
利息の支払額	△6,785	△8,650
法人税等の支払額	△4,056	△7,280
営業活動によるキャッシュ・フロー	△152,722	△167,815
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△7,704	△7,514
投資有価証券の取得による支出	△612	—
投資有価証券の売却による収入	2,347	715
差入保証金の差入による支出	△267	△377
差入保証金の回収による収入	82	460
短期貸付金の純増減額(△は増加)	4	△0
貸付けによる支出	△9	△15
貸付金の回収による収入	16	19
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△3,750
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,143	△10,464
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	30,937	39,347
コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)	54,000	43,000
長期借入れによる収入	165,432	207,343
長期借入金の返済による支出	△143,426	△92,071
社債の発行による収入	19,673	35,000
社債の償還による支出	—	△20,000
自己株式の売却による収入	205	222
自己株式の取得による支出	△2	△4
配当金の支払額	△2,499	△2,678
財務活動によるキャッシュ・フロー	124,318	210,159
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	14
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△34,546	31,893
現金及び現金同等物の期首残高	84,073	49,527
現金及び現金同等物の期末残高	49,527	81,421

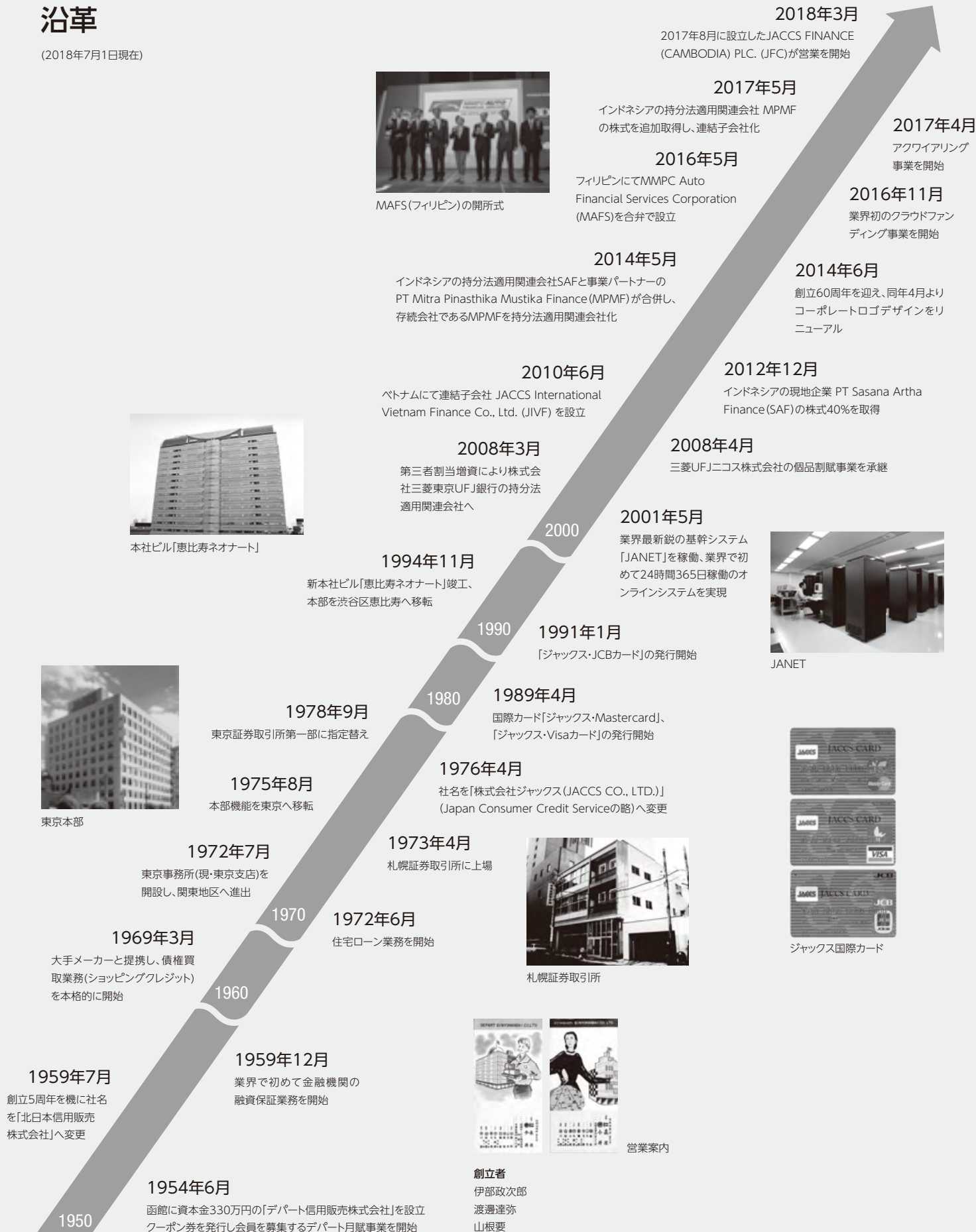
組織図

(2018年7月1日現在)



沿革

(2018年7月1日現在)



会社概要

(2018年7月1日現在)

社名： 株式会社ジャックス
URL： <http://www.jaccs.co.jp/>
設立： 1954年6月29日
資本金： 161億3,818万円
本店所在地： 〒040-0063
北海道函館市若松町2番5号
本部： 〒150-8932
東京都渋谷区恵比寿4丁目1番18号
恵比寿ネオナート
TEL： 03-5448-1311
従業員数： (2018年3月31日現在)
2,658名(単体)
5,492名(連結)

ジャックス営業拠点網

ジャックスは、日本を8つのエリアに分け、それぞれにエリア統括部を置いています。国内拠点数は65拠点です。

- A 北海道エリア
- B 東北エリア
- C 北関東エリア
- D 首都圏エリア
- E 中部エリア
- F 近畿エリア
- G 中国・四国エリア
- H 九州エリア



国内 グループ企業：

連結子会社

ジャックス・トータル・サービス株式会社
ジャックスリース株式会社
ジャックス債権回収サービス株式会社
ジャックス・ペイメント・ソリューションズ株式会社

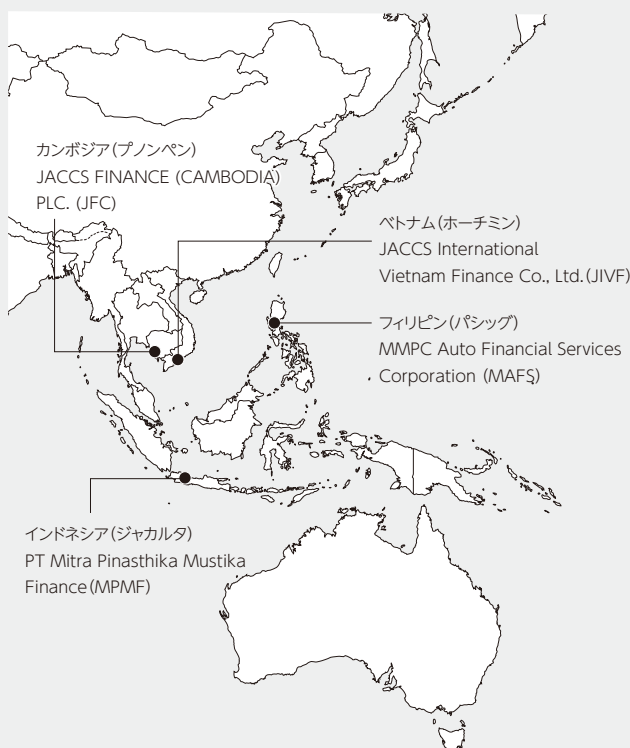
海外グループ企業：

連結子会社

JACCS International Vietnam Finance Co., Ltd.
PT Mitra Pinasthika Mustika Finance
JACCS FINANCE (CAMBODIA) PLC.

持分法適用関連会社

MMPC Auto Financial Services Corporation



投資家情報

(2018年3月31日現在)

株主数： 4,969名

発行済株式総数： 35,079,161株

単元株式数： 100株[※]

上場証券取引所： 東京証券取引所(第一部)

証券コード： 8584

株主名簿管理人： 三菱UFJ信託銀行株式会社
〒100-8212 東京都千代田区
丸の内1-4-5

※当社は2017年10月1日をもって単元株式数を1,000株から100株に、普通株式5株を1株に併合しました。

大株主：

株主名	持株数 (千株)	持株比率 ^{※1} (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行 ^{※2}	7,015	20.26
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,668	7.70
第一生命保険株式会社	1,359	3.92
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,317	3.80
明治安田生命保険相互会社	1,275	3.68
ジャックス共栄会	1,135	3.28
ジャックス職員持株会	785	2.26
日本生命保険相互会社	588	1.69
三菱UFJ信託銀行株式会社	564	1.63
株式会社北海道銀行	520	1.50

※1 持株比率は、自己株式(454,248株)を控除して掲載しています。

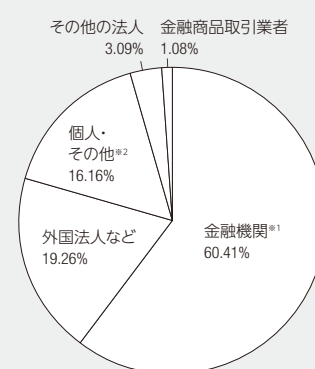
※2 株式会社三菱東京UFJ銀行は、2018年4月1日付で株式会社三菱UFJ銀行に商号変更しています。

株価推移[※]：

(3月31日に終了した決算期)



所有者別株式保有比率



※1 「金融機関」には、投資信託(2,499千株)や年金信託(3,340千株)など信託勘定の株式6,310千株(18.01%)が含まれています。

※2 「個人・その他」には自己株式454千株(1.30%)が含まれています。

※当社は2017年10月1日をもって単元株式数を1,000株から100株に、普通株式5株を1株に併合しました。株価推移が比較しやすいように、2017年10月以前の株価については5倍換算値を掲載しています。

配当金[※]：

(3月31日に終了した1年間)

	2016	2017	2018
年間配当金	¥70.00	¥75.00	¥80.00
中間配当金	35.00	37.50	40.00

※当社は2017年10月1日をもって単元株式数を1,000株から100株に、普通株式5株を1株に併合しました。配当金推移が比較しやすいように、2017年10月以前の配当金については5倍換算値を掲載しています。

未来にタネをまこう。



本店所在地：

〒040-0063 北海道函館市若松町2番5号

本部：

〒150-8932 東京都渋谷区恵比寿4丁目1番18号 恵比寿ネオナート



Printed in Japan